

第 25 期 総会資料

2026 年 2 月 20 日（金） 13 : 30

会場およびオンライン（Web 会議システム Zoom 利用）開催

目 次

1	2025 年度 事業報告	1
第 1 部	事業概要	1
	1.本部	1
	2.委員会	2
	3.部会	8
	4.研究会	12
	5.支部	23
第 2 部	会計報告及び会計監査報告	34
2	2026 年度 事業計画(案)	40
	1.本部・計画	40
	2.委員会・計画	40
	3.部会・計画	44
	4.研究会・計画	45
	5.支部・計画	50
3	2026 年度 予算（案）	56
4	2026 年度 役員選任（案）	57



特定非営利活動法人
日本システム監査人協会

1 2025 年度 事業報告

第 1 部 事業概要

1.本部

1.1. 全般概要

(1)会員の状況

- 1) 正会員・個人・・・・・・・・・・ 555名
- 2) 正会員・団体・・・・・・・・・・ 25社 （合計 **580**正会員／2025年12月末現在）

2025 年度は、オンライン会議やオンラインセミナーの開催などにより、計画した事業活動を着実に実施した。また、2023 年以降、システム監査関係団体で取り組んでいる「システム監査・管理基準ガイドライン」の策定は、2024 年度から「テーマ別ガイドライン」の策定に移行し、2025 年度には「アジャイル開発の管理に関するガイドライン」他 2 テーマの「テーマ別ガイドライン」を公表した。

一方、公認システム監査人認定事業の充実に努め、公認システム監査人認定者の増大、公認システム監査人の活躍の場の拡大などに、従前に引き続き力を入れた。

個人入会者は 30 名（2024 年度 28 名、2023 年度 25 名）、団体入会は、1 社（2024 年度 1 社、2023 年度 1 社）と入会実績は微増した。会員資格の継続者のうち、終身会員総数は累計で 55 名となっている。また、“定年を迎えて”、“システム監査業務から離れたので”などの理由による退会が増えているが、2025 年度の退会者は 38 名（2024 年度 33 名、2023 年度 29 名）となっている。退会者 38 名のうち、除名者が 10 名（2024 年度 10 名、2023 年度 5 名）と除名者を含めた退会者は増加した。なお、会費を完納されて退会される比率が維持されている。一方、団体会員の退会は 3 団体あった（2024 年度 1 社、2023 年度 1 社）。会員規程第 3 条（会費納入期限）に基づき、年度末（12 月末）までの 1 年間を納入期限としたことが浸透し、会員が計画的に退会を選択されるようになり、会費督促や、経理処理の事務処理負荷軽減に寄与する結果となっている。

2026 年 1 月 1 日現在、東京都中央区日本橋茅場町に本部の事務所を置き、地方会員の組織として北海道・東北・中部・北信越・近畿・中四国・九州に 7 支部がある。

(2)理事会の活動状況

理事会は、当協会の活動の原点であり、毎回活動の諸案件について活発に議論し審議・決定された。

月日	審議事項
1/9	・第 24 期通常総会資料（事務局） ・役員の総会割分担（事務局） ・月例研運営委員会の議事録掲載順変更の件（月例研運営委員会）
2/6	・事業報告・計画案（事務局/会計） ・総会役割割分担（事務局）
3/13	・「新システム推進プロジェクト（仮）」の新設について（事務局） ⇒「システム更改プロジェクト」に名称決定
4/10.	・審議事項なし
5/8	・審議事項なし
6/12	・システム更改プロジェクトの基本方針について（システム更改プロジェクト） ・「推薦制度設置運営要綱」の一部変更（推薦委員会）
7/10	・審議事項なし
8 月	休会
9/11	・月例研運営委員会の名称変更について（→月例セミナー運営委員会）
10/9	・審議事項なし
11/13	・審議事項なし
12/11	・2026 年度会計予算案（会計） ・会費未納の事由による会員除名処分（事務局）

(3) 事務局

事務局(斉藤茂雄事務局長)は、入退会に関わる事務処理、会員管理システムの会員データ管理、及び協会全体の事務処理を遂行した。また、事務局の計画的な世代交代についても取り組んできた。一方 2015 年 6 月 3 日に取得した認定 NPO 法人の認定有効期限が 2025 年 6 月 2 日であることから、更新申請を 2 月 28 日に実施した。東京都による現地確認は 9 月 4 日に実施され、10 月 8 日付けで「認定書（更新）」を受領

することができた。有効期限の2030年6月2日までの5年間、東京都の認定NPO法人として活動することになる。

会費については、会費納入期限を2月末とし、2015年度以来、3月に未納者への会費督促メールを発信し、6月に督促状を発送している。未納者に対しては事務局が個別に会費お支払いをお願いし、会員の継続を図っている。なお、会費請求書には、「会員サイト」へのログインIDを記載し、会員自身が、年会費の支払い状況を確認し、また住所変更等の訂正を行っていただくよう案内している。

また、2024年に引き続き1口3,000円以上のご寄附のお願いを実施し、2025年も100名を超える寄附者からのご協力をいただき、認定NPO法人の更新要件であるパブリック・サポート・テスト基準（広く市民からの支援を受けているかの判断基準）を維持することができた。寄附者が税額控除の適用を受けるための「寄附金受領証明書」を2025年12月の会費請求書発送時に同封した。

[> 目次](#)

2. 委員会

2.1. システム監査活性化委員会

(1) 体制

○委員長 : 小野修一

○委員 : 各研究会、部会、委員会、担当の主査および各支部長

(2) 活動の概要

2025年度も、システム監査活性化委員会（通称、活性化委員会）として活動を行った。

小野理事を委員長に、各研究会、部会、委員会、担当の主査を委員として委員会を編成し、定期的に委員会を開催し、活性化に繋がる施策や会員拡大策について組織横断的な検討・意見交換を行うとともに、SAAJの「ビジョン」の実現に繋げる具体的取組を展開する活動を行った。

2025年度に行った主な活動は次のような事項であった。

- 1) 各研究会、部会、委員会、担当が行っている活動のうち、他の研究会等と協力した取組が望ましいと考えたものについて、各研究会等からの報告、活性化委員会からの提案などの討議・意見交換を行った。出された意見や提案は、各研究会等の主査が持ち帰り、それぞれの研究会等の活動に活かしている。
- 2) 当協会の情報システム基盤の刷新を目指したシステム更改プロジェクト、および事務局等業務改善への取組が、組織横断的な体制で進められている。それらの取組状況を活性化委員会にも情報共有していただき、委員間での意見交換・討議を行い、認識の共有を図っている。
- 3) 会員に当協会および当協会の活動をよく知っていただき、研究会等に参加していただく機会を作ことを目的とした「会員向け活動説明会」を、2025年度もオンライン形式で実施した（2025/11/8）。全国から約70人の会員が参加した。終了後に実施したアンケートに対する回答結果から高い満足度の得られた説明会であったと判断できるが、次年度さらに充実した説明会にするための課題も表出された。
- 4) 当協会の広報誌的役割を目的とした『システム監査を知るための小冊子』改定第4版を完成、印刷・製本を行った（2025年2月）。2,000部印刷・製本し、2025年総会でお披露目を行った。その後、本部・支部でのイベントにおける配布、セミナー等のイベント開催の相互協力などを行っている団体への提供などを行い、2025年12月末で700部強、配布、有効活用に供した。
- 5) 会員拡大のための具体的取組として、以下の活動を行った。会員になってくださる法人および個人が多く現れることを期待している。
 - ・DX認定企業（公表）の中から50社を選定し、団体正会員入会のご案内レターと小冊子を送付した。
 - ・システム監査企業台帳2025に登録されている企業（公表）の中から30社を選定し、団体正会員入会のご案内レターと小冊子を送付する（実際の送付は2026年1月の予定）。
 - ・情報処理技術者試験（システム監査）実施会場の外の公道上において、試験受験後帰宅する受験者に声かけした上で、個人会員入会のご案内レターと小冊子をお渡しした（約80人に配布）。

[> 目次](#)

2.2. ホームページ運営委員会

(1) 体制

- 委員長 : 斎藤由紀子
- メンバー : 委員会、部会、研究会の各主査、支部長

(2) 活動の概要

- 1) 協会のホームページ <https://www.saaaj.or.jp/> は、2025年度に以下の部門からの要請で、委託先に合計31回（月平均2.6回、2024年38回平均3.2回、2023年34回平均2.8回、2022年35回平均2.9回、2021年33回平均2.8回、2020年35回平均2.9回、2019年43回平均3.6回、2018年43回平均3.6回、2017年45回平均3.8回、2016年64回平均5.4回）のサイト掲載を依頼した。SAAJ月例セミナー等の本部開催イベントおよび近畿支部が主催するイベントは、Peatix申込→Webinar開催の方式が継続されて、サイト内での申込み処理は無くなり、担当者の作業負担が軽減されている。ホームページにおいては、PMS監査研究会、プロジェクト監査（PJA）研究会、東北支部、中部支部、近畿支部のページが更新されたが、他の部門および支部のHP更新は進んでいない。

2025 年	回数	HP 掲載依頼部門（委託先作業）	2024 年	2025 年事務局作業	2024 年
1 月	3 回	事務局、月例、近畿	4 回	5 回	5 回
2 月	2 回	事例研、近畿	3 回	8 回	2 回
3 月	2 回	月例 2	1 回	19 回	14 回
4 月	4 回	月例、認定、研修、近畿	4 回	6 回	6 回
5 月	1 回	近畿	2 回	3 回	4 回
6 月	3 回	月例、認定、近畿	3 回	5 回	3 回
7 月	1 回	事例研	4 回	6 回	3 回
8 月	1 回	近畿	3 回	2 回	4 回
9 月	5 回	SSL、月例 2、BCP 研、近畿	5 回	2 回	3 回
10 月	4 回	月例 2、研修。東北	2 回	5 回	3 回
11 月	2 回	事務局、近畿	4 回	4 回	4 回
12 月	3 回	認定 2、近畿	3 回	5 回	2 回
合計	31 回	月例 9、近畿 9、認定 1、研修 2、事務局 2、事例研 2、BCP 研 1、東北 1、SSL	38 回	合計 70 回	53 回

- 2) 協会ポータルサイト <https://www.systemkansa.org/> では、システム監査・管理基準テーマ別ガイドライン(Devopsとアジャイル開発の監査)のパブコメ募集(2025/2/12～3/12)を行い、4月27日に結果を公表した。現在、ITアセスメント研究会、個人情報保護監査研究会、システム監査事例研究会、情報セキュリティ監査研究会、プロジェクト監査研究会のページが公開されている。

- 3) 事務局サイト <https://www.saaaj.jp/04Kaiin/> では、会報サイト、セミナー履歴等、更新等70回（2024年度53回、2023年度72回、2022年度74回、2021年度56回、2020年度47回、2019年度28回、2018年度35回、2017年度16回、2016年度9回）の掲載を行った。

- ・総会資料 第1期（2002年2月）以降

<https://www.saaaj.jp/04Kaiin/0302SokaiShiryo/03SokaiSiryo.html>

- ・会報 No1 号（1988 年 2 月号）以降

<https://www.saaaj.jp/03Kaiho/0305kaihoIndex.html>

- ・月例研究会第 1 回（1988 年 3 月）以降

<https://www.saaaj.jp/04Kaiin/60SeminarRireki.html>

- ・出版物購読者用ダウンロードサイト

- ・「6 ヶ月で構築する PMS ハンドブック V2」様式集（V2 購読者限定）
- ・「6 ヶ月で構築する PMS ハンドブック V3」様式集（V3 購読者限定）
- ・「失敗しないシステム開発のためのプロジェクト監査」読者限定サイト

また、事務局サイトには、事務局業務マニュアルや様式などを限定公開し、業務の効率化と業務のスムーズな引継ぎを図っている。

- 4) メーリングリストについては、Google Workspace のユーザー管理機能を利用し、本部役員、支部役員、委員会、部会、研究会、支部メンバー等の、各グループメンバー用を設定している。また、saaj.jp ドメインを利用し、理事会 ML、全会員 ML、全監査人 ML 等を設定している。
- ・ @systemkansa.org のメールアドレスを委員会、部会、研究会、支部役員および希望する会員に発行
 - ・ @saaj.jp ドメインのメールアドレスを役員の希望者に発行
 - ・ @saaj.jp ドメインのメーリングリスト：会員、CSA/ASA、委員会、部会、研究会、支部用に設定

[> 目次](#)

2.3. 基準改訂委員会

(1) 体制

- 委員長 : 松枝憲司
- メンバー : 松尾正行、山口達也 他

(2) 活動の概要

1) 基準改訂委員会設置の目的

2023 年度に経済産業省が公表した「システム監査基準・管理基準（令和 5 年度版）改訂プロジェクト」に当協会も参画するため協会内に本委員会を設置した。

2) 改訂プロジェクト全体の体制

- ・ 経済産業省サイバーセキュリティ課
- ・ 日本システム監査人協会、システム監査学会、日本内部監査協会、日本公認会計士協会

3) 活動実績

- ・ システム監査・管理基準運営委員会の開催（テーマ別ガイドライン等の検討）
2025/2～12 月の間で 6 回開催した。
- ・ テーマ別ガイドラインの公表
 - ・ リスク・アプローチによる IT マネジメントを対象とした監査計画の策定方法に関するガイドライン：2025.1.25
 - ・ DevOps の管理に関するガイドライン：2025.4.14
 - ・ アジャイル開発の管理に関するガイドライン：2025.4.14
- ・ テーマ別ガイドラインの原案検討
 - ・ デジタル技術を活用したビジネスモデル変革(DX)に関するガイドライン（案）
 - ・ AI の管理に関するガイドライン（案）
 - ・ IoT の管理に関するガイドライン（案）
 - ・ IT ガバナンスと IT マネジメント等の情報連携に関するガイドライン（案）他
 - ・ システム監査学会のメンバーを中心に原案を作成した。
- ・ 月例セミナーでの講演
 - ・ 第 300 回月例セミナーで「システム監査管理基準テーマ別ガイドラインの活用」をテーマに、システム監査学会と SAAJ のメンバーにより講演した。2025.9.20

[> 目次](#)

2.4. 推薦制度運営委員会

(1) 体制

- 委員長 : 松尾正行
- メンバー：三谷慶一郎

(2) 活動の概要

推薦制度運営委員会（以下推薦委員会）は、CSA 資格を有する者が所属する正会員団体又は CSA 資格を保有する正会員個人のうち「推薦台帳」に登録した者について、1 号推薦（外部からの推薦依頼）又は 2 号推薦（台帳登録者からの自己推薦依頼）を受けてシステム監査人の適任者を推薦している。

(3)活動状況

2025 年度は、2 件の 1 号推薦案件が発生し、成立は一件、もう一件は依頼側の十分な協力体制が確認できず不成立となった。

推薦台帳の登録更新を実施し、台帳登録者の刷新を実施した。(8 月)

推薦制度に関する理解を広める目的で、11 月 10 日開催の活動説明会において、制度の説明を行った。

[>目次](#)

2.5. 認定委員会

(1) 体制

○委員長 : 舘岡均

○メンバー : 副委員長 斉藤茂雄、豊田諭、細川健一、森岡俊也

常任委員 辻本要子、竹原豊和、淡路洋平

アドバイザー 三谷慶一郎

委員 (他 理事)

(2) 公認システム監査人、システム監査人補の、認定登録の状況

2025 年度の公認システム監査人及びシステム監査人補の新規応募者の認定登録状況は以下の通りである。

1) 公認システム監査人は、春期11名、秋期5名で年度の合計16名

2) システム監査人補は、春期5名、秋期1名で年度の合計6名

公認システム監査人とシステム監査人補の年度の合計は 22 名であった (2024 年度 23 名)。公認システム監査人は 2025 年度合計 16 名であった (2024 年度 14 名、2023 年度 24 名)。この結果 2025 年度末の累計では、公認システム監査人が 345 名、システム監査人補が 34 名、合わせて 379 名となり、累計は 2024 年度より微増となった。

面接審査は、春期は 6 月、秋期は 11 月、12 月に実施し、東京地区 2 回、東北地区 1 回、近畿地区 1 回、北海道地区 1 回で実施した。1 組 2 名で実施する面接審査には、経験を積んだ面接委員の応援を得た。

(3) 公認システム監査人、システム監査人補の、認定更新の状況

2025 年度は更新対象者の認定登録年度【B 群】の公認システム監査人及びシステム監査人補の更新を実施した。公認システム監査人の更新対象者は 107 名で更新者は 98 名、更新率は 91.5%であった (2024 年度 87.3%)。公認システム監査人の更新率は、2018 年度から 2023 年度まで約 90%前後に高く保持されている。また、システム監査人補の更新対象者は 16 名で更新者は 12 名、更新率は 75.0%であった (2024 年度 82.6%、2023 年度 87.5%、2022 年度 77.1%)。例年と同程度に保持できた。

認定資格更新手続きについては、2015 年度より電子メールによる提出を実施した経緯がある。しかし最近では PPAP (パスワード付き ZIP ファイル) に様々な課題があるので、ZIP ファイルを使用しないよう協力をお願いしている。

<更新対象者の認定登録年度>

【A 群】 (2002 年度、2003 年度、2005 年度、2006 年度、2008 年度、2011 年度、2013 年度、2015 年度、2017 年度、2019 年度、2021 年度)

【B 群】 (2004 年度、2007 年度、2009 年度、2010 年度、2012 年度、2014 年度、2016 年度、2018 年度、2020 年度、2022 年度)

(4) 2025 年度の公認システム監査人登録者の特徴

システム監査技術者試験と関連性のある資格の所有者については、特別認定制度により、一定の教育を受けることなどを条件として同様に認定している。新たな所有資格 (情報処理安全確保支援士、米国公認会計士、内部監査人、QMS 主任審査員/エキスパート審査員、公認情報セキュリティ監査人/主任監査人) を加えて、特別認定制度を 2017 年 6 月 8 日に改定した。さらに、PMI (Project Management Institute) が認定するプロジェクトマネジメントの資格「PMP (Project Management Professional)」を加えて 2023 年 12 月 14 日に改定した経緯がある。

このような経緯のもとで、2025年度の公認システム監査人認定登録者における主たる経験分野ごとの割合は、定期的なシステム監査（7%）、内部統制／IT 統制／IT アセスメント（20%）、情報セキュリティ監査（13%）、プロジェクト監査（60%）となっている。

(5) 2025年度システム監査人補から公認システム監査人への格上げについて

2025年度は、実際に活躍しているシステム監査人補から公認システム監査人への格上げを勧奨して合計6名（春期4名、秋期2名）となり、新規の公認システム監査人に占める格上げ者の割合は37.5%（2024年度57.1%、2023年度79.1%、2022年度58.8%、2021年度17.3%、2020年度11.7%）で、2021年度以前と比較すると高い割合となっている。

(6) 教育研修委員会の特別認定講習機関・業務委託管理について支援を行った。

2021年度の特別認定講習機関は、有限会社インターギデオン、情報システム監査株式会社の2社であったが、2022年4月からは有限会社インターギデオンが休業となり、情報システム監査株式会社1社となった。これに伴い緊急対応として、2022年度、2023年度は認定委員会が教育研修委員会の特別認定講習機関・業務委託管理について支援を行い、2024年度は不測事態について支援を行ったが、2025年度は不測事態の状況は発生しなかった。

[＞目次](#)

2.6. CSA 利用推進グループ

(1) 体制

○主査 : 齊藤茂雄

○メンバー : 億谷和彦、淡路洋平、田村修、森岡俊也、大西智（オブザーバ）

(2) 活動の概要

- 1) CSA利用推進グループの活動は2006年度から開始した。2025年度も従来の活動を踏襲し、CSAフォーラムの企画・開催を行った。
- 2) CSAフォーラムは、CSA・ASA認定取得者の相互研鑽、情報共有、フェイスtoフェイスの意見交換の場として開催してきている。2025年度はZoomウェビナーを利用し、第43回および第44回を開催した。オンラインセミナーにより全国から参加が可能となり、好評を得たが、コンセプトであるフェイスtoフェイスの交流の工夫が課題である。

(3) 活動の目的

「CSAのプレゼンスを高める。CSAの社会的な評価や価値を高める。CSAの社会的な認知度を上げる。CSAになって良かったと思ってもらえる。CSA認定の付加価値を高める。CSAが社会的に認められ活動がしやすくなる」という活動目的を当初から掲げている。

(4) CSAフォーラム活動

2025年度の開催内容は次表の通りであった。オンライン開催であり、全国のCSA・ASAの方々にご参加いただいた。

※参加者に講師含む

月日	開催回	テーマ	講師	参加
5/9	第43回	プロジェクトを成功させるプロジェクト監査～監査項目表の大幅改訂も交えて	原田憲幸氏	88名
11/21	第44回	中部支部 IT ガバナンス監査演習 WGの活動概要～オンライン演習の内容と生成AIの活用の試行～	大友俊夫氏	66名

[＞目次](#)

2.7. 教育研修委員会

(1) 体制

○委員長 : 荒町弘

○委員 : 戸室佳代子、田村修

(2) 活動の概要

特別認定講習実施機関（以下「講習実施機関」という）に委託している特別認定講習について、講習実施スケジュールの協会ホームページ掲載から、講習実施結果の評価・修了認定・修了証発行までの一連の活動を継続している。

2023 年度より講習実施機関 1 社が営業を休止したため、講習実施機関は 1 社となっている。

(3)特別認定講習の概要

公認システム監査人(Certified Systems Auditor)」および「システム監査人補(Associate Systems Auditor)」の認定制度において、システム監査技術者試験と関連性のある資格の所有者については、特別認定制度が定める講習を履修し一定以上の成績を修めることにより、システム監査技術者試験の合格者と同様に取り扱われる。

詳細：公認システム監査人認定制度 (<https://www.saaj.or.jp/csa/index.html>)

(4)特別認定講習の実施状況

(受講修了者は延べ人数、修了証発行ベース)

講習コース	2025 年度実績	受講修了者数	2024 年度実績	
	実施場所：実施月		実施回数	修了者数
1) 論文・プレゼンテーション コース（1 日コース）	2 回	4 名	2 回	2 名
	東京 2 回：2 月、8 月（オンライン） 大阪 0 回：			
2) システム監査に関する知識 コース（2 日コース）	3 回	7 名	2 回	7 名
	東京 1 回：1 月、7 月、8 月（オンライン） 大阪 0 回：			
3) 情報システムに関する知識 コース（2 日コース）	0 回	0 名	3 回	6 名
	東京 1 回：1 月、8 月（オンライン） 大阪 0 回：			
計	5 回	11 名	7 回	15 名

(5)運営管理状況

- 1) 実施された各講習について、講習実施機関の試験問題・採点要領・採点結果に問題はなく、いずれも修了証発行となった（講習実施機関では、初回の成績未達者に対して再テストが実施されている）。2024 年度にシステム監査に関する知識コース受講者の再テストがあったため、同コースは 3 回の開催となった。
- 2) 実施回数や受講者数の前年度比は、企業単位の申し込み状況によっても変動するが、2025 年度は、実施回数は 2 回減の 5 回、受講生数は 4 名減の 11 名となった。
- 3) これまでの対面式講習に加えて、オンライン形式による講習が各回に取り入れられ、受講者の居住地にとらわれずに受講することが実現された。

> 目次

2.8. 月例セミナー運営委員会

(1) 体制

○委員長：戸室佳代子

○メンバー：副委員長 豊田諭、億谷和彦

常任委員 麻生秀明、永井孝一、細川健一

講演録 理事

運営支援 齊藤茂雄、斎藤由紀子、石山実、坂本誠、竹原豊和、田村修、山口達也

支援 松枝憲司、安部晃生、荒町弘、舘岡均、野田正勝、三谷慶一郎

(2) 活動の概要

オンライン形態にて年 10 回の月例セミナー（第 300 回より名称を変更）を開催し、オンデマンド配信を行った。ご講演くださる講師との交渉や連絡、申込受付等の開催準備、当日の運営及び事後対応が主な活動である。申込受付、月例セミナー当日の参加方法、資料ダウンロード及びオンデマンド視聴など、2024 年

度までに構築したセキュリティ対応の見直しをしつつ、開催運営に当たっている。こうした作業が増えたことを受け、講演録については、本部だけでなく支部の理事の協力も得、輪番で作成している。

(3)開催報告

回	開催日	2025 年 「月例研究会・月例セミナー」開催実績 テーマ/講師	開催形式	申込人数
294	1/20 (月)	AI のリスクと機会に対処する AI ガバナンス・マネジメントの国際標準化 日本大学商学部 非常勤講師 ISO/IEC 情報技術標準化委員 小倉博行氏	オンライン	170 名
295	3/6 (木)	デジタルガバナンス・コード 3.0 による DX 推進の加速 株式会社 NTT データ経営研究所 エグゼクティブ・コンサルタント 三谷慶一郎氏	オンライン	156 名
296	4/21 (月)	金融庁「サイバーセキュリティガイドライン」の概要について あずさ監査法人 Digital Advisory 事業部長 山口達也氏	オンライン	217 名
297	5/19 (月)	ベネッセ個人情報漏えい事故後の PMS 再構築 ベネッセコーポレーション情報セキュリティ推進部 田中友子氏	オンライン	199 名
298	6/19 (木)	「JUAS 企業 IT 動向調査」の結果からみる、今こそ問われる IT 部門の真価と進化 (財) 日本情報システム・ユーザー協会 企業 IT 動向調査部会長 大熊眞次郎氏	オンライン	141 名
299	7/22 (火)	プライバシー影響評価の概要と普及のための課題 JIS X 9251 原案作成委員会座長 瀬戸洋一氏	オンライン	129 名
300	9/20 (土)	300 回記念講演 (以降、「月例研究会」を「月例セミナー」に変更) システム監査・管理基準テーマ別ガイドラインとその活用について システム監査学会 島田裕次会長、神橋基博氏、塚原康志氏 日本システム監査人協会 松枝憲司会長、松尾正行氏	オンライン	176 名
301	10/10 (金)	ランサムウェア事案に共通する技術的課題と組織的課題 一般社団法人ソフトウェア協会 フェロー 板東直樹氏	オンライン	171 名
302	11/14 (金)	国際規格に基づく AI プロジェクトのガバナンス、マネジメント及びオーバーサイト 日本大学商学部 非常勤講師 ISO/IEC 情報技術標準化委員 小倉博行氏	オンライン	159 名
303	12/15 (月)	システム管理基準追補版の改訂ポイント あずさ監査法人 Digital Advisory 事業部長 山口達也氏	オンライン	142 名

申込人数は年間 1,660 名 (2024 年度 : 1,377 名)、平均申込人数は 166 名 (2024 年度 : 138 名) で 2024 年度を上回る結果となった。また、オンデマンド再生回数は、最多 102 回、最小 34 回と幅があるものの、平均 59 回 (2024 年度 38 回) で 2024 年度を上回り、一定数の利用があった。一方、欠席人数の平均も 33 名 (2024 年度 : 23 名) で 2024 年度を上回ることから、最初からオンデマンド視聴を予定しての申込が増加した、とも推測できる。

(4)2025 年度の取り組み

- 1) 「月例研究会と他の研究会の違いが名称からはわかりにくく、参加をためらう」というご意見を受け、時代に合わせて、わかりやすく親しみやすいものにするため、会員アンケートを実施して第300回を機に『月例研究会』の名称を『月例セミナー』に変更した。
- 2) オンデマンド込みの開催を目指して、講師へのご出講交渉を行い、全ての開催でオンデマンド配信を実施した。
- 3) オンデマンドの利用について、開催案内メールや司会のアナウンスの中で当日参加した人もオンデマンドを利用出来ることをPRした。
- 4) 月例セミナー当日の参加方法や資料ダウンロード手順について、一定数の問合せがあるため、速やかに対応できるよう、手順を見直し、明確化した。
- 5) 月例セミナー運営の人手不足を補うため、運営体制及び運営支援体制を見直し、運営支援メンバーによるバックアップ体制を構築した。
- 6) 講師の方にご協力いただき、リハーサルを全ての開催で実施した。次年度以降も継続する。

[> 目次](#)

3. 部会

3.1. 会報部会

(1) 体制

- 主査 : 竹原豊和
- 副主査 : 安部晃生、豊田諭

○メンバー : 石山実、金田雅子、坂本誠、田村修、辻本要子、野嶽俊一、山口達也

○編集支援 : 会長、各副会長、各支部長

(2) 活動の概要

「日本システム監査人協会会報」は、会員やシステム監査人のコミュニケーションの場として、会報部会メンバーで編集し発行している。会報は、電子版、メール版を月次発行し、読者がダウンロードして印刷できるようにしている。

(3) 会報部会の概要

会報は、1988年2月にNo1号が発行された。当時は、隔月発行で紙面にて会員に郵送していたが、会報の利便性を考慮し、2009年6月（No108号）から電子版発行に切り替えている。さらに2017年11月に、紙面で発行した会報を第1号からPDF化し、会報バックナンバーとして、過去に発行された会報をすべて閲覧可能とした。このことにより SAAJ30年の歴史が見えるようになった。

2011年から会報の月次発行を実現するとともに、タイムリーな情報発信ができるように陣容を整え、会報編集委員の思いを込めて、会報の年間テーマを選定して投稿を呼びかけてきた。2025年度の年間テーマは、2024年度に引き続く形で「続・時代が求めるシステム監査」とした。生成AIなどシステム監査が置かれた環境が音を立てて動いている時代に、システム監査やシステム監査人に求められているものは何か、そしてシステム監査人は求められている更にその先を目指してどう立ち向かってゆけばよいかという点を考えて設定した。より多くの方からより多く投稿いただきたくテーマを設定してきているが、テーマを設定することで自由な投稿を抑制してしまうことも懸念されるので、テーマ以外の投稿も大歓迎である旨を記事の募集時にアナウンスしてきた。

会報は、特定刊行物としてNo1号から国立国会図書館へ納本され、一般の検索、閲覧に供されている。会報の記事には、匿名の「めだか」記事、「記名の投稿」記事、「本部報告」、「支部報告」等がある。「めだか」記事は、匿名投稿者の個人的な意見表明であり SAAJ の見解ではないことをうたっており、誹謗中傷でないかぎり誰でも投稿でき、外部へ思い切った発言を行うことができる。かたや、「記名投稿」記事は、会員番号、氏名、所属部会・研究会、支部をあきらかにすることで、会員やシステム監査人の履歴書に掲載する記録になりえるものとなっている。「本部報告」は、各部会、研究会等の研究成果の発表の場として、また「支部報告」は、各支部での活動報告、定例研究会、合同研究会等の内容の記録ともなっている。

(4) 2025年に発行した会報の内容

会報の編集作業は、10名の編集委員が毎月交替で行っている。

該当月の編集が終了すると次月号編集担当宛に「引継書」を作成し、引き継ぎに漏れがないように取り計らっている。また随時、会長、各副会長、各支部長からのサポートを受けている。2025年1月号（2024年12月25日発行）から2025年12月号（11月25日発行）の間に投稿されたものは以下のとおりである。

1) 巻頭言

毎月、会長及び副会長から持ち回りで投稿していただいている。

- 1月号：松枝憲司（会長）【『システム監査が目指すもの「守り」と「攻め」』】
- 2月号：荒町弘（副会長）【『システム監査が目指すもの』】
- 3月号：斉藤茂雄（副会長）【『認定 NPO 法人の 2 回目の更新を迎えます』】
- 4月号：斎藤由紀子（副会長）【『ニッポンの職人技術と便利な IT ツールの利用』】
- 5月号：舘岡均（副会長）【『「公認システム監査人（CSA）」更なる発展のために』】
- 6月号：野田正勝（副会長）【『会員の協会活動を考える』】
- 7月号：三谷慶一郎（副会長）【『スキルベースの人材育成を目指す』】
- 8月号：山口達也（副会長）【『システム監査と AI 活用』】
- 9月号：安部晃生（副会長）

【『「アドバイザー・コミュニティ」&「ムーブメント・コミュニティ」としての SAAJ』】

- 10月号：荒町弘（副会長）【『DX・AI/RPA 時代の監査の役割』】
- 11月号：斉藤茂雄（副会長）【『認定 NPO 法人の 2 度目の更新が完了しました』】
- 12月号：斎藤由紀子（副会長）【『SAAJ 本部のある東京都中央区について』】

2) 投稿記事

編集委員	【めだか】(めだかネーム)	記名投稿
No.286 2025/1月号 坂本誠	【時代が求めるシステム監査（里山資本主義）】 (空心菜)	【投稿】佳境を迎える個人情報保護法の「いわゆる3年ごと見直し」を読み解く意義 会員番号 0436 大石正人 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門(1) 会員番号 1644 田淵隆明
No.287 2025/2月号 田村修	【時代が求めるシステム監査（日本の進む道）】 (空心菜)	【投稿】2025年に備えが必要と考える4つの要素～電力・電源問題への備え、デジタル社会の脆弱性に向き合う、ビジネスモデルの根本的変革、自然災害や気候変動への対応深化 会員番号 0436 大石正人 【投稿】身近なセキュリティ事件から監査を考える 会員番号 0291 佃隆 【エッセイ】仏法僧～IT業界人のための寺院巡礼ガイド(前編)～ 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門(2) 会員番号 1644 田淵隆明
No.288 2025/3月号 金田雅子	【時代が求めるシステム監査（日本の進む道2）】 (空心菜)	【投稿】本来業務における潜在リスクへの目配りの重要性～銀行の店舗政策と貸金庫問題の発生を契機に考える 会員番号 0436 大石正人 【エッセイ】仏法僧～IT業界人のための寺院巡礼ガイド(後編)～ 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門(3) 会員番号 1644 田淵隆明
No.289 2025/4月号 辻本要子	【続・時代が求めるシステム監査（無思想の発見）】 (空心菜)	【投稿】改めて「賃金のデジタル給与払い」と、キャッシュレス決済社会の行方 会員番号 0436 大石正人 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門(4) 会員番号 1644 田淵隆明
No.290 2025/5月号 豊田諭	【続・時代が求めるシステム監査（無思想の発見）】 (空心菜)	【投稿】訓を踏まえて組織風土改革を継承する取り組みに学ぶ 会員番号 0436 大石正人 【エッセイ】八瀬童子 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門(5) 会員番号 1644 田淵隆明
No.291 2025/6月号 野嶽俊一	【続・時代が求めるシステム監査（臆病者のための株入門）】 (空心菜)	【投稿】ノーマルアクシデントに備える組織文化を醸成することの重要性 会員番号 0436 大石正人 【時事論評】パラダイムシフト時代の悪夢と希望～ネバートラスト編～ 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門(6) 会員番号 1644 田淵隆明
No.292 2025/7月号 山口達也	【続・時代が求めるシステム監査（大阪ことばの謎）】 (空心菜)	【投稿】アジャイル開発から「アジャイル経営」への展望と留意事項 会員番号 0436 大石正人 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門(7) 会員番号 1644 田淵隆明
No.293 2025/8月号 竹原豊和	【続・時代が求めるシステム監査（人類の起源）】 (空心菜)	【投稿】公正な取引の信頼性を確保するセキュリティ確保に向けて～証券口座乗っ取り問題の教訓 会員番号 0436 大石正人 【エッセイ】金霊 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門(8) 会員番号 1644 田淵隆明

No.294 2025/9 月号 金田雅子	【続・時代が求めるシステム監査（未曾有と想定外）】 （空心菜）	【 エッセイ 】 古典に学ぶシステム監査のツボ 会員番号 2015 鈴木尚 【 投稿 】 AI デバイドを乗り越えるには「変人力」が必要では？—変人に寛容な組織づくりを目指して 会員番号 0436 大石正人 【 エッセイ 】 貉 会員番号 0707 神尾博 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門（9） 会員番号 1644 田淵隆明
No.295 2025/10 月号 坂本誠	【続・時代が求めるシステム監査（未曾有と想定外）】 （空心菜）	【 投稿 】 潜在するコンダクトリスクへの備えの大切さ～保険会社の銀行出向者慣習見直し余地に関連して 会員番号 0436 大石正人 【 コラム 】 システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門（10） 会員番号 1644 田淵隆明
No.296 2025/11 月号 石山実	【続・時代が求めるシステム監査（考えるヒト）】 （空心菜）	【 投稿 】 DX 戦略は IT ガバナンスの構築と両輪で考えるべき～プレゼンスの大きい事業会社の教訓 会員番号 0436 大石正人 【 エッセイ 】 木阿弥 会員番号 0707 神尾博 【 エッセイ 】 「歩き遍路で考えた IT ガバナンス監査の心髄とは」（前編） CIO 補佐官経験者 【 コラム 】 システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門（11） 会員番号 1644 田淵隆明
No.297 2025/12 月号 竹原豊和	【続・時代が求めるシステム監査（ほんとうの中国）】 （空心菜）	【 投稿 】 流通企業のセキュリティ・ガバナンス～リスクシナリオに基づくストレス下の BCP の重要性 会員番号 0436 大石正人 【コラム】システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門（12） 会員番号 1644 田淵隆明 【 エッセイ 】 一条戻橋 会員番号 0707 神尾博 【 エッセイ 】 「歩き遍路で考えた IT ガバナンス監査の心髄とは」（後編） CIO 補佐官経験者

3) 「本部報告」と「支部報告」

【本部報告】（会報掲載順で、報告のあった部会・研究会等）。

- ・月例研究委員会 : 10 件
- ・活性化委員会 : 1 件
- ・CSA 利用推進グループ : 1 件
- ・SAAJ 事務局 : 1 件

【支部報告】（北から南の順で、報告のあった支部）

- ・中部支部 : 4 件
- ・北信越支部 : 4 件
- ・近畿道支部 : 6 件

(5)2025 年の会報アワード

会報アワードは編集委員の選考によって下記から選定し、通常総会において発表する。

「めだか」「本部報告」より各 1 件、「記名投稿記事」「支部報告」より 3 件を選出する予定である。

[> 目次](#)

3.2. 法人部会

(1) 体制

- 主査 : 山口達也
- 副主査 : 石山実
- 主たる活動メンバー : 小野修一、齊木孔二、齊藤茂雄、真鍋直緒、松井秀雄、浦上豊蔵
鈴木章彦、勝部武樹、斎藤由紀子

(2) 法人部会活動の目的

システム内部監査・外部監査を「業務として実施」している企業担当者や、個人事業者が、業務としてのシステム監査に関する情報交換・協力等を通して、わが国におけるシステム監査の普及・啓発を図ること、そして、そのことを通して会員企業等の事業の発展に寄与することを目的としている。

(3) 団体正会員 25 社（2025 年末現在）

2025 年入会 1 社、退会 3 社

(4) 活動内容

オンラインによる定例会活動も完全に定着し、法人部会本来の目的である情報共有活動に重点をおいた活動を展開した。

また、限られた時間を有効に活用し情報共有を実施するため、その準備時間や検討時間を確保することを目的に、9 月より定例会の開催を隔月開催へ変更し、準備時間の確保を図っている。

1) 定例会を、原則毎月第2火曜日（除く2月、8月）に開催、9月移行は隔月開催とし、計6回開催した。

2025 年：1/14、3/11、4/8、5/13、11/11、2025 年：1/13

2) 全国から参加できる体制という観点より、定例会をオンライン開催し、Google Meetを利用したオンライン定例会を定例的に開催した。

3) 「関東地区活動説明会」にて法人部会の紹介を行った。

4) GWSの積極的な活用を試行する目的で、GWSIDに参加メンバーに発行すると共に、チャット機能やファイル共有、共有カレンダーの利用、また定例会議事録作成に生成AI（ChatGTP4o）の活用を継続して活用した。

5) 定例会にて、会員同士のシステム監査の普及・ビジネス化についての情報交換を行った。

[> 目次](#)

4. 研究会

4.1. システム監査事例研究会

(1) 体制

○主査：野田正勝

○メンバー：12 名（2025 年 12 月現在）

(2) 活動の概要

1) 事例研究会定例会

・開催日：原則毎月第一水曜日 20:00～22:00

・開催場所 オンライン

・内容：12 回開催 延べ出席者数 92 名

	開催月日	参加人数	内容
1	1 月 8 日	7 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目①野田氏の発表「コールセンタシステムの顧客情報漏洩」
2	2 月 5 日	8 名	2025 年度の活動方針について
3	3 月 5 日	11 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目②戸室氏の発表「データセンタの BCP」
4	4 月 2 日	9 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目③金田氏の発表「全国銀行データ通信システムの障害」
5	5 月 7 日	8 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目④荒木氏の発表「LY 社のユーザー等情報漏えい」
6	6 月 4 日	10 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目⑤田中氏の発表「D 社の通信障害の事例」
7	7 月 2 日	7 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目⑥野田氏の発表「本セミナーのフレームワークの再説明」
8	8 月 6 日	6 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目⑦野田氏の発表「本セミナーのフレームワークの再説明その 2」
9	9 月 3 日	6 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目⑧これまでの議論の振り返り
10	10 月 1 日	6 名	今後の活動方針の検討
11	11 月 5 日	8 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目⑨田村氏の発表「コネクティッドサービスの顧客個人情報漏洩」
12	12 月 3 日	6 名	課題解決セミナーの教材検討 2 巡目⑩橋本氏の発表「C 社におけるランサムウェア攻撃による情報漏えい」

2) システム監査普及サービス

- ・2025 年度は 1 社から受注し実施した。2022 年度以来の実施となった。
- ・教材化については、2022 年度受注した m 社の事例をもとに新教材の作成をしていたが、上記新案件を受注したこともあり、再度中断した。

3) システム監査実務・実践セミナー

- ・2025 年度は実務セミナー4 日間コースを 2 回開催した。実践セミナー2 日間コースは開催の目的を再考しているため開催を見合わせている。1996 年から実践・実務セミナーは通算 79 回の開催実績（中止含む）となった。
- ・実務セミナー4 日間コースは、第 40 回セミナー以降、対面開催に戻したため、その形態を継続した。また、第 39 回以降、zoom によるドキュメント共有を活用した効率的なグループワークを継続している。

	通算	2025 年開催日	参加人数	内容
1	第 78 回	5/17・18、 5/31・6/1	受講者 10 名 講師 4 名	第 45 回実務セミナー 土日帰り 4 日間コース 場所：東京八丁堀 ゼロワンビル会議室
2	第 79 回	9/27・28、 10/18・19	受講者 7 名 講師 2 名	第 46 回実務セミナー 土日帰り 4 日間コース 場所：東京八丁堀 ゼロワンビル会議室

4) 事例に学ぶ課題解決セミナー

- ・年 2 回の開催を予定していたが、新教材の準備が出来なかったため開催ができなかった。

	通算	2025 年開催日	参加人数	内容
		開催なし		

[>目次](#)

4.2. 情報セキュリティ監査研究会

(1) 体制

- 主査 : 舘岡均 (世話人)
- 座長/主査代行 : 浅野卓 (中部支部)、
- 副主査 : 斉藤茂雄、豊田諭、永井徳人、竹原豊和、
- メンバー : 麻生秀明、淡路洋平、鈴木隆明、細川健一、森岡俊也、小林弘幸 (北海道支部)、
村上進司、柳田正、有地博幸、姥貝賢次、大西智、相原弥保、川辺喜悦
米川敦 (アドバイザー)、荒町弘 (アドバイザー)
- オブザーバ : 安部晃生、中山孝明、山口達也、佐藤雅英 (東北支部)、杉山重人 (中部支部)、
仲厚吉、他

(2) 活動の概要

2025 年度は新メンバーを加え、2024 年度を継承して活動を進めた。また、座長は主査とともに全体の運営を行った。

1) 活動の進め方

- ・デジタル社会の発展、DX の推進、ならびにクラウド、IoT、テレワーク、生成 AI の活用など、デジタル化および適用分野は急速に拡大している。すなわち、システム監査の対応すべき領域、業種、技術が進展しており、監査のリスクと対策の再認識や、ルールの見直しが求められている。また、従来からセキュリティ事故やサイバー攻撃が後を絶たず続いており、大規模な被害が発生している。このような状況下で、当研究会では IT および応用分野、セキュリティ等に係る現状と動向について、範囲を広げて調査して俯瞰的に把握し、課題等の整理、個別テーマ研究を行い、AI 活用も実施し進めている。これらを通じてシステム監査/情報セキュリティ監査に役立てることを目的として活動を進めた。
- 各メンバーが IT および応用分野、セキュリティ等について、各業界、諸団体、専門分野等のそれぞれにおいてトピックスを見つけ、あるいは現状と動向を調査し俯瞰的に把握して、システム監査/情報セキュリティ監査に役立てる。
- さらに現在あるいは今後着目する調査/研究内容、などを持ち寄って、課題等を整理する。

- これらを基に、各メンバーの得意分野あるいは興味を持つテーマをコアにして、「個別の研究テーマ」を適宜に定めて研究活動を進める。
- 各メンバーがお互いの考え方を尊重することをベースとするコミュニケーションを図り、全員参加型の活動を目指す。
- 必要に応じて、テーマに詳しい知見者（他団体、SAAJ 会員など）に参加頂いて活動レベルの向上を図る。
- CSA フォーラムおよび他の研究会との連携を図る。

2) 2025 年度のトピックスおよび動向調査

- ・活動実績は、“5) 2025 年度の定例研究会活動実績” に記述している。
- ・網羅性をもった動向把握には「JIPDEC インフォメーション」も活用した。

3) 個別の研究テーマ

- ・活動実績は、“5) 2025 年度の定例研究会活動実績” に記述している。
- ・必要に応じて、AI を活用してまとめた。
- ・年度末は「2025 年度動向整理と 2026 年度動向予測」をまとめた。

4) 定例研究会

- ・定例研究会は月 1 回（原則、第 4 木曜日）19:15～20:45 に開催した。SAAJ 協会事務所でのリアル会議 + Web 会議、にて実施した。

5) 2025年度の定例研究会活動実績

月日	開催回	テーマ
1/23	第 1 回	<p><2024 年度実績／2025 年度方針、計画について></p> <p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「総合的な ICT リテラシー向上に向けた官民連携プロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」の開始」（総務省、2025/1/22） ・「MirrorFace サイバー攻撃について(注意喚起)」を公表（NISC /警察庁、2025/1/8） ・「システム管理基準 追補版（財務報告に係る IT 統制ガイダンス）」（経済産業省、2024/12/25） <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本内部監査協会 講演集の紹介 ・電力会社の監査事例のポイント紹介 ・医療業界におけるサイバーセキュリティ対策の現状と課題 ・国内におけるランサムウェア感染の現状と効果的なリスク管理 ・NPO 法人のガバナンス
2/27	第 2 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進のための 外部人材の募集について(外部人材確保支援)」（総務省、2023/11） ・「セキュリティ対策の新たな評価制度を検討中(経済産業省)」 ・「AI の利用・開発に関する契約チェックリスト」公表（経済産業省、2025/2） ・「DIGITAL POSITIVE ACTION」プロジェクトの総合 Web サイトを公開（総務省、2025/2） ・「DDoS 攻撃への対策について(注意喚起)」を公表（NISC、2025/2） ・「AI マネジメントシステムの認証を対象とした認定の開始について」（ISMS-AC、2025/1/31）---- -2023 年 12 月に AI マネジメントシステムの対象（国際規格 ISO/IEC 42001 発行） ・「AI 戦略会議・AI 制度研究会 中間とりまとめ」（内閣府、2025/2/4） <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の「セキュリティ対策」でやりがちなミス ・セキュリティ責任者が「企業の命運」左右しうる訳 ・「情報セキュリティ監査制度関連基準等の改訂（案）」（経済産業省、2025/2/7）確認
3/27	第 3 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度に関する SWG 第 4 回検討会」（経済産業省、2025/2/28） ・「あなたの家の IoT 機器が悪用されている!？」広報（警察庁、2025/3/13） ・「インターネットの安全・安心ハンドブック Ver5.10」公開（NISC、2025/3/11） ・「企業 IT 利活用動向調査 2025 の結果」を発表（JIPDEC、2025/3/14） ・「令和 7 年度 経済産業省デジタル関連施策について」（経済産業省、2025/2/12） ・「サイバーセキュリティ産業振興戦略」（経済産業省、2025/3/5/） <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「IoT 機器のセキュリティ認定制度、3 月に運用開始」 ・「ランサムウェア対策の監査」（月刊監査研究 3 月号）

		<ul style="list-style-type: none"> ・「動向調査（情報収集）ツール」 ・「Project_DS 20250326 の紹介」 ・「OECD、AI インシデントの共通報告枠組みを提唱」（2025/2/28）
4/24	第 4 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定版公表（総務省、2025 /3 /28） ・「地方公共団体における情報セキュリティ監査に関するガイドライン（総務省、2025 /3/28）」 ・「自治体（DX）推進計画等の改定」（総務省、2025/3/28） ・「情報セキュリティ 10 大脅威 2025 解説書[組織編]」公開（IPA、2025/2/28） ・「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度構築の中間取りまとめ」（NISC／経済産業省、205/4/14） ・「情報システム・モデル取引・契約書 第二版及びアジャイル開発版更新」（2025/4/8） ・「情報セキュリティサービス基準適合サービスリスト更新」（IPA、2025/3/19） ・「ISMS ユーザーズガイド-JIS Q 27001:2023（ISO/IEC 27001:2022 対応）」発行（JIPDEC、2025/3/31） <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「セキュリティインシデント対応机上演習（について（ランサム感染）：一般&医療機関について）」 ・「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン：マイナンバー利用事務系に係る画面転送の方式について」 ・「情報セキュリティ 10 大脅威 2025（について）」
5/22	第 5 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報セキュリティ動向調査」トピックス紹介、話題提供、動向調査 etc. ・「ICT リテラシーに係る実態調査の結果公表及びテレビ・WebCM の放映開始」（総務省、2025/ 5/13） ・「サイバーセキュリティ人材の育成促進に向けた検討会最終取りまとめ」（経済産業省、2025/5/14） ・「米国におけるクラウドサービスのセキュリティ評価に係る手続・評価手法等に関する調査（2024 年度）」（IPA、2025/4/30） ・「DX 推進指標 自己診断結果 分析レポート（2024 年版）」公開。（IPA、2025/5/7） ・「AI 活用のためのガイドライン類「データセット（CSV）」更新。（IPA、2025/5/16） ・「IT-Report 2025 Spring「企業 IT 利活用動向調査 2025」結果分析（DX 導入、生成 AI の活用状況等）」（JIPDEC、2025/5/23） <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・フィッシングの動向について（対策協議会、サイバー警察局日より） ・「産業サイバーセキュリティ研究会」（経済産業省）について ・CSIRT の成熟度を可視化する「SIM3」
6/26	第 6 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「サイバーセキュリティ戦略本部第 43 回会合」（NISC、2025/5/29） <ul style="list-style-type: none"> - 「サイバー空間を巡る脅威に対応するため喫緊に取り組むべき事項（案）」 - 「デジタル社会の実現に向けた重点計画（案）」に対するサイバーセキュリティ戦略本部意見 - 「サイバーセキュリティ対策を強化するための監査に係る基本方針」の一部改正について - 「サイバー対処能力強化法等について」 ・「最近のインシデントから得られた教訓について」（NISC・外部連携ユニット、2025/6/13） ・「2024 年度 中小企業における情報セキュリティ対策に関する実態調査」（IPA、2025/5/27） ・「DX の現在地とレガシーシステム脱却に向けて（レガシーシステムモダン化委員会総括レポート）」（経済産業省、2025/5/28） ・「第 9 回産業サイバーセキュリティ研究会」（経済産業省、2025/5/28） ・「レガシーシステム脱却に向けた「委員会総括レポート」（経済産業省、2025/5/28） ・「大和証券をかたるフィッシング」（フィッシング対策協議会、2025/6/16） ・「証券口座乗っ取りの指針改定」（金融庁、2025/6/20） ・「令和 7 年版 科学技術・イノベーション白書」（文科省、2025/5/28） ・「サイバー安全保障に関する取組（能動的サイバー防御の実現に向けた検討など）」（内閣官房、2025/5/16） ・「DX・イノベーション加速化プラン 2030」（総務省、2025/5/23） ・「グローバル越境プライバシールール（CBPR: Cross-Border Privacy Rules）システムの運用を開始」（経済産業省、個人情報保護委員会、2025/6/2） ・「デジタル海外展開総合戦略 2030」の公表（総務省、2025/6/11） ・「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用ガイドライン」（デジタル庁、2025/5/27）

		<ul style="list-style-type: none"> ・「AI 活用のためのガイドライン類「データセット (JSON)」追加 (IPA、2025/6/16) ・「令和 7 年度「システム監査企業台帳」申告についてのお知らせ」(経済産業省・商務情報政策局・サイバーセキュリティ課、2025/6/1) ・「IoT サイバーセキュリティ改善法」に基づくガイドライン ・「NIST IR 8259」の改訂プロセスを開始。(NIST、2025/5/13) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度第 4 四半期に NISC に集約されたインシデント情報からの教訓。(AI 活用)。 ・中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査報告書 (2024 年度) の概論。(AI 活用)。 ・証券口座乗っ取りおよび金融庁指針改定
7/24	第 7 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「国家サイバー統括室の設置について」(内閣官房国家サイバー統括室 (NCO)、20250701) ・「令和 7 年度「システム監査企業台帳」申告のお知らせ」(経済産業省、2025/6/1) ・「令和 7 年版情報通信白書」(総務省、2025/7/8) ・「デジタル空間における情報流通の諸課題への対処検討会」(総務省、2025/6/30) ・「サイバーセキュリティ 2025」(NISC、2025/6/27) ・「AI マネジメントシステムの認証を対象とした認定開始」(ISMS-AC、2025/7/8) ・「半導体デバイス工場における OT セキュリティガイドライン」(経済産業省、2025/6/27) ・「生成 AI の導入・活用に向けた実践ハンドブック」(こども家庭庁、2025/7/9) ・「データガバナンス・ガイドライン」を策定 (デジタル庁、2025/6/20) ・金融庁における動向 - 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正 (案) (2025/7/15) - 「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン」一部改正 (2025/7/4) - 「金融分野における IT レジリエンスに関する分析レポート」公表 (2025/6/30) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業文化監査における生成 AI 活用事例 (月刊監査研究 25 年 07 月号) ・初めての生成 AI 監査 (月刊監査研究 25 年 07 月号) ・LotL 攻撃の概要
8/28	第 8 回 (投稿)	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工知能政策推進室の立ち上げについて (内閣府、2025/8/1) ・ランサムウェア Phobos/8Base により暗号化されたファイルの復号ツールの開発について (警察庁、2025/7/17) ・自治体における AI 利用に関するワーキンググループ報告書公表 (総務省、2025/7/31) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「業界のセキュリティ情報」---某監査法人の CISO の方針、認証許可の窃取について
9/25	第 9 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「情報セキュリティ白書 2025」(経済産業省、2025/09/15) ・「AI セキュリティ分科会」の開催 (総務省、2025/9/10) ・「デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会 中間取りまとめ」及び意見募集の結果の公表 (総務省、2025/9/17) ・「情報セキュリティ監査基準、管理基準(令和 7 年改正版)」(経済産業省、2025/08/28) ・「最近のインシデントから得られた教訓 (2025 年度第 1 四半期)」 ・「AI システムの利用と開発におけるサイバーリスク管理のための AI 活用事例を取りまとめ」(NCO、2025/08/14) ・「令和 7 年上半年におけるインターネット・ホットラインセンターの運用状況について」(警察庁サイバー警察局、2025/09/18) ・「新たなサイバーセキュリティ戦略の方向性」(NCO、2025/09/19) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「フィッシングについての状況について」 ・「サイバーセキュリティについて (内部監査協会掲載論文)」 ・「最近のインシデントから得られた教訓」
10/23	第 10 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」(NISC、2025/6/27) ・「重要インフラのサイバーセキュリティに係る安全基準等策定指針」(NISC、2025/6/27) ・「重要インフラのサイバーセキュリティ部門におけるリスクマネジメント等手引書」(国家サイバー統括室(NCO)、2025/7/1) ・「人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律(AI 法)」(内閣府、2025 /5/28 に成立、2025/9/ 1 全面施行) ・「サイバー攻撃による被害発生時のインシデント報告様式の統一について」(国家サイバー統括室 (NCO)、2025/10/1) ・金融庁業界横断的なサイバーセキュリティ演習 (金融庁、2025/10/15)

		<ul style="list-style-type: none"> ・「NIST IR 8183r2-Cybersecurity Framework 2.0 Manufacturing Profile (CSF 2.0 を製造業に適用するプロファイル草案。サプライチェーン・OT・製造プロセスに CSF 2.0 を組み込むための実務指針)」(NIST、2025/9/29) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「AI のためのセキュリティ、セーフティについての動向」 ・「セキュリティインシデント対応訓練」、「メールサーバへの不正アクセス」、 ・「ウチダ AppGuard サービス」、「LotL 攻撃について」 ・「情報セキュリティ白書分析」
11/27	第 11 回	<p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ファイル共有ソフトの不適切な利用による著作権侵害に関する注意喚起」(総務省 25/11/7) ・「AI セーフティに関する具体的な影響の調査報告書」(AISI、2025/10/ 31) ・「サイバーインフラ事業者に求められる役割等に関するガイドライン (案) 日本語版・英語版」(経済産業省、2025/10/30) ・「金融分野におけるサイバーセキュリティに関するガイドライン (英訳)」(金融庁、2025/10/20) ・「金融セクターにおける AI 導入と関連する脆弱性の監視」に係る報告書の公表について (金融庁、2025/10/20) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ClickFix(クリックフィックス)について」、「Slack セキュリティ強化について」 ・「2026 年サイバーセキュリティ主要トレンド」
12/18	第 12 回	<p><2025 年度活動まとめ、2026 年度活動方針></p> <p><トピックス></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「主要行等向けの総合的な監督指針等の一部改正(案)を公表」(金融庁 2025/12/08) ・「AI 政策動向マンスリー情報」を公表」(AISI、2025/12/18) ・「自治体における AI 活用・導入ガイドブック<導入手順編>(第 4 版)」の公表、」(総務省、2025 /12 /16) ・「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画の改定【第 5.0 版】」(総務省、2025/12/17) <p><個別の研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ランサムウェア攻撃の影響調査結果および安全性強化に向けた取り組み報告 (アスクル) ・「セキュリティ監査への生成 AI 活用-現状と今後の応用可能性」 ・「2025 年度動向整理と 2026 年度動向予測」のまとめ

[> 目次](#)

4.3. IT アセスメント研究会

(1) 体制

- 主査 : 松尾正行
- メンバー : 石山実、黒澤兵夫、栗山孝祐、杉本明美、高桑正人、力利則、野嶽俊一、松枝憲司、豊田諭、原善一郎、山谷英利、山口達也

(2) 活動の概要

IT サービスの提供者と利用者双方における適切な管理を維持・向上させる活動を、IT アセスメントとしてとらえて、それに必要な活動領域に関する研究を行うことを目的に、新たにメンバーを募集して 2016 年 10 月に従来の「システム監査基準研究会」から「IT アセスメント研究会」に衣替えし活動している。

(3) 研究項目

1) ITガバナンスに関連する事項

- a. ISO/IEC38500 および JISQ38500 改訂プロジェクトの支援
国内規格JISQ38500 (ITガバナンス) の原案策定委員会に委員として参画した。JISQ38503 (ITガバナンスのアセスメント) とともに2026年2月に発行予定となった。
- b. ISO/IEC 38501 改定プロジェクトの支援
ISO SC40においてISO/IEC 38501 (ITガバナンスの実装) の改訂プロジェクトに日本における検討メンバーとして参画・支援した。当規格は従来の標準仕様書 (TS) から国際標準 (IS) となる、DIS (Draft IS) 投票段階へ進捗した。

- 2) システム監査基準、システム管理基準・同ガイドライン、JISQ38500、JISQ38503の普及促進
 - ・セミナー、事例研究、他研究会との共同活動、生成 AI の活用研究など

3) システム監査・管理基準ガイドライン運営委員会への参画等

システム監査・管理基準ガイドラインに関する方向性とテーマの選定及びガイドライン確定等に関する審議を行う運営委員会に SAAJ として参加した。（松枝・山口・松尾）

4) 生成AIの活用研究

システム監査・管理基準及び同ガイドライン、ISO,JIS 規格及び他のガイドラインの分析に資するため、生成 AI の活用法の研究を定例化した。

(4)研究会の開催

リモートにより毎月研究会を開催した。

期日	研究会	参加者	内容
1/29	第 107 回	7 名	JISQ38500、ISO/IEC38501 改訂の進捗。テーマ別ガイドライン関係。システム管理基準と JISQ38503 の統合附属書作成作業確認
2/26	第 108 回	7 名	JISQ38500、ISO/IEC38501 改訂の進捗。テーマ別ガイドライン関係。システム管理基準と JISQ38503 の統合附属書作成作業確認。生成 AI 活用に関する意見交換
3/36	第 109 回	8 名	JISQ38500、ISO/IEC38501、ISO/IEC 38505-1 改訂の進捗。テーマ別ガイドライン関係。システム管理基準と JISQ38503 の統合附属書作成作業確認と課題の評価。ISO SC40 新規委員募集。
4/23	第 110 回	9 名	ISO/IEC38501、ISO/IEC 38505-1 改訂の進捗。テーマ別ガイドライン関係。システム管理基準と JISQ38503 の統合附属書作成作業確認と課題の評価。ISO SC40 新規委員募集。
5/28	第 111 回	8 名	ISO/IEC38501 改訂の進捗。テーマ別ガイドライン関係。「中部支部「IT ガバナンスの監査研修」実現に向けての概要説明。
6/25	第 112 回	8 名	ISO38500 シリーズのロードマップ。「中部支部「IT ガバナンスの監査研修」実現に向けて意見交換。システム管理基準と JISQ38503 の統合附属書。
7/30	第 113 回	8 名	テーマ別ガイドライン関係。システム管理基準と JISQ38503 の統合附属書作成の課題と意見交換。
8/27	第 114 回	7 名	第 300 回月例セミナー講演内容の意見交換（IT ガバナンス国際規格へのシステム管理基準ガイドラインの適用例）。テーマ別ガイドライン関係。
9/24	第 115 回	7 名	ISO/IEC 38501Part-1,2 改訂進捗と課題。テーマ別ガイドライン関係。IT ガバナンス国際規格へのシステム管理基準ガイドラインの適用例進捗
10/22	第 116 回	6 名	ISO/IEC 38501Part-1,2 改訂進捗と課題。テーマ別ガイドライン関係。中部支部の IT ガバナンス研修設定に関する意見交換
11/26	第 117 回	6 名	JISQ38500、38503、38507 の進捗。ISO/IEC38501 改訂関係、テーマ別ガイドライン検討。次年度活動計画の意見交換
12/24	第 118 回	6 名+（1 名）	JISQ38500、38503、38507 の進捗。次年度活動計画の議論。システム管理基準と JISQ38503 の統合附属書作成作業確認。

() 内：オブザーバ参加

[> 目次](#)

4.4. 個人情報保護監査研究会

(1) 体制

- 主査：斎藤由紀子
- 副主査：永井孝一、坂本誠、
- メンバー：岡田和也、小川京子、川辺喜悦、小林久芳、五味巻二、田口喜久、成田佳應、仁井谷智也子、村上進司、吉谷尚雄

(2) 活動の概要

プライバシーマーク審査員、ISMS 審査員、ISO 審査員を中心に、[JIS Q 15001] 及び [JIS Q 27001] に基づいた PMS を統合運用することで、運用の合理化、効率化、有用性が高まることから、PMS・ISMS 連携運用をテーマとして研究活動を継続している。またプラットフォームとして、XServer、OpenAI-API のテスト運用を開始した。また 2024 年 5 月 11 日に発刊した「[6 ヶ月で構築する個人情報マネジメントシステム実施ハンドブック第 3 版（以下 PMS 実施ハンドブック V3）](#)」の購読者向けダウンロードサイトについては、2025 年度も引き続き、法令・規範の改定や社会状況の変化にあわせて各様式を更新し希望者に案内している。2025 年 4 月 15 日には、[FAQ（よくあるご質問）サイト](#)を公開し、適宜更新している。

2025年度の定例会は、Zoomによるリモート会議により、毎月第3火曜日の18:30～20:00に12回開催した。

(3)2025年の活動状況（定例研究会等開催実績）

2025年	参加者	テーマ（下記の他、各回にてメンバーの近況報告を実施）
1/21	第1回 10名	・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト更新 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告 ・「OpenAI-API」利用開始
2/18	第2回 9名	・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト更新 ・ダウンロードサイトの再構築のため「XServer」CMSテスト利用開始 ・「6ヶ月で構築するPMS」セミナーの開催要領の改定 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告
3/18	第3回 8名	・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト更新 ・PMS・ISMS連携運用についてプロジェクト開始 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告 ・WordPress CMS テスト利用報告
4/15	第4回 10名	・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト更新 ・「第297回月例研究会 ベネッセ個人情報漏えい事故後のPMS再構築」準備 ・PMS・ISMS連携運用プロジェクト報告 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告 ・「ハンドブックQ&A」をホームページに公開 ・WordPress CMS テスト利用報告
5/20	第5回 9名	・「第297回月例研究会 ベネッセ個人情報漏えい事故後のPMS再構築」報告 ・PMS・ISMS連携運用プロジェクト報告 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告 ・「OpenAI-API」関連報告
6/17	第6回 8名	・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト更新 ・「第299回月例研究会 プライバシー影響評価の概要と普及のための課題」準備 ・PMS・ISMS連携運用プロジェクト報告 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告 ・WordPress CMS テスト利用報告
7/15	第7回 8名	・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト更新 ・「第299回月例研究会 プライバシー影響評価の概要と普及のための課題」準備 ・PMS・ISMS連携運用プロジェクト報告 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告
8/19	第8回 7名	・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト更新 ・「ハンドブックQ&A」サイト更新 ・「第299回月例研究会 プライバシー影響評価の概要と普及のための課題」報告 ・PMS・ISMS連携運用プロジェクト報告 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告 ・暑気払い（リアル開催）
9/16	第9回 8名	・PMS・ISMS連携運用プロジェクト報告 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告
10/21	第10回 9名	・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト更新 ・「情報セキュリティ管理基準」の改定報告及び今後の予定 ・PMS・ISMS連携運用プロジェクト報告 ・「XServer」正式運用に向けて討議 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告
11/18	第11回 9名	・「PMS実施ハンドブックV3」ダウンロードサイト更新 ・2025年度予算および、2026年度予算検討 ・2025年度「関東地区主催 会員向けSAAJ活動説明会」説明担当：永井副主査 ・「XServer」契約 ・「OpenAI-API」についてローカルLLM利用開始 ・「R04100法令規範集」見直し担当報告
12/16	第12回 9名	・2026年度の研究会運営について ・「R04100法令規範集」見直し担当報告 ・懇親会 ・「ハンドブックQ&A」サイト更新

[> 目次](#)

4.5. プロジェクト監査研究会（PJA 研）

（１）体制

全体会議（PJA 研）と１つの分科会で活動： 体制：14 名（本部 10 名、支部 4 名）

○PJA 研 主査：原田憲幸（理事）

副主査：細川健一（理事）

副主査：園田 博（理事）DX 分科会リーダー

メンバー：[本 部] 結城健一、和手信泰、大野勇進、藤田博史、佐藤清隆、

戸室佳代子（理事）、高橋双樹

[中部支部] 加藤智康、鈴木尚（支部長・理事）

[北信越支部] 藤岡恭平

[近畿支部] 鈴木啓介

○DX(Digital Transformation)分科会

リーダー：園田 博（理事）

メンバー：大野勇進、藤田博史、加藤智康[中部支部]、藤岡恭平[北信越支部]、

細川健一（理事）

（２）PJA 研（プロジェクト監査研究会）[2025 年度 実績]

2-1) テーマ：プロジェクトを成功させる「プロジェクト監査」

2-2) 内容：システム開発では、全員が一所懸命に取り組んでも大トラブルに陥る例が多い。

これを防ぐにはどうするか？ 大トラブルを未然防止し、プロジェクトを成功に導くを主テーマとする。

これに関連して、運用・保守のトラブル防止、サイバー攻撃対策、セキュアプログラミング、アジャイル開発、クラウドによる開発、ERP や業務パッケージによる開発、ノーコード・ローコード開発、DX、AI など、最近話題のテーマにも取り組む。

毎月、研究会メンバーが発表者となり、様々な題材を取り上げ、意見交換する。

発表者の経験に基づくテーマだけでなく、マスコミ報道など世間で話題になった事項^{*1}等も取り上げ、プロジェクトを成功させる鍵と監査項目について議論する。

^{*1}(例)資金決済ネットワークトラブル、公共システムトラブル、生成 AI とリスク等

また、プロジェクト監査本（緑本）読者に配布した「プロジェクトを成功させる監査項目表」について、情報システムに関するプロジェクトや事例を踏まえたアップデートに関しても議論する。

2-3) 形態：ZOOM リモート会議

2-4) 開催：原則 月1回 金曜開催（18:30～）ZOOM リモート会議

	2025 年開催計画	「テーマ」（講演者）
第 45 回	2 月 28 日(金)	「CCPM 概論」 (大野勇進 氏) タスク毎のバッファ（余裕）を除き、バッファを納期前に集中配備し、プロジェクトを最短化する。 リソースを考えた“クリティカルチェーン”、バッファ集中管理、リソース最適化で、プロジェクトを成功させるマネジメント手法
第 46 回	4 月 18 日(金)	「中堅製造業で基幹システムの刷新に 7 年かかった話」 (藤岡恭平 氏[北信越支部]) 中堅製造業で、基幹システム刷新に 7 年を要した経緯と課題を報告。 目的・目標について関係者間で理解、納得が無いままにプロジェクトを見切り発車させてしまったことがプロジェクト迷走の主因。 IT 統制が機能していなかったことも影響。 プロジェクト監査の必要性、重要性を再認識した。
第 47 回	6 月 20 日(金)	「基幹システム刷新における品質確保策」 (細川健一 理事) 基幹システム刷新 PJ で、発注側も品質確保について、要件定義段階から留意して取り組んだ。 システム障害に対するレジリエンス（回復力）については、Resistance（抵抗）Recognition（検知）Raction（対応）、Recovery（回復）の 4 つの要素（4 つの R）を定義して、取り組んだ

第 48 回	7 月 25 日(金)	「テスト設計の原点回帰」 (戸室佳代子 理事) 高品質化のため、設計とテスト設計を並行で進めるのが良いが、最近、テスト設計ツール提供者、システム開発ベンダ、利用者(発注者)のそれぞれで「IT 基礎教育が必要」と原点回帰する傾向がある
第 49 回	9 月 19 日(金)	「洋上管制 平成 30 年の歩み」 (藤田博史 氏)
第 50 回	10 月 24 日(金)	「アサヒ HD へのサイバー攻撃と Qilin」 (原田憲幸 理事・主査)
第 51 回	12 月 5 日(金)	「(仮)10 年振りの生産系基幹システム刷新」 (加藤智康 氏[中部支部])

(3) DX 分科会 (Digital Transformation) [2025 年度 実績]

3-1) テーマと進め方：

日本とグローバルにおける DX の進捗・成果を踏まえ、サンプル企業(数社)を選定し、その DX の方向性・活動の進捗を把握し、日本での効果の上がる DX の推進方法と、成功する DX プロジェクトの構築を考察する

3-2) 課題のキーワード：

・マーケティング ・ノーコード・ローコード ・アジャイル

3-3) 開催：隔月 第3水曜 19:00～(ZOOMリモート会議)

	2025 年開催計画	内容
第 38 回	2 月 19 日(水)	DX2025 Recent DX
第 39 回	3 月 19 日(水)	DX の一般的事例
第 40 回	5 月 21 日(水)	DX の実例
第 41 回	7 月 16 日(水)	DX の周辺技術・技法
第 42 回	9 月 16 日(火)	DX の実例進捗
第 43 回	11 月 19 日(水)	2026 年の DX 分科会

(4) プロジェクト監査の普及活動

- ・ホームページの研究会サイトで活動状況と研究成果を適宜広報する
- ・SAAJ 及び関連団体で、プロジェクト監査について紹介・講演する
- ・プロジェクト監査本(緑本) 読者に対して：
Excel 版監査項目表ダウンロード提供時に、個別に、プロジェクト監査の概要や PJA 研の活動状況を紹介する
- ・CSA フォーラム(第 43 回) 講演(2025 年 5 月 9 日(金))
「プロジェクトを成功させるプロジェクト監査～監査項目表の大幅改訂も交えて～」
講演者：原田憲幸(PJA 研主査)

[> 目次](#)

4.6. BCP 研究会

(1) 体制

- 主査：荒町弘
- 副主査：松井秀雄
- メンバー：[本部] 佐伯徹、大塚純一、戸室佳代子、細川健一、片岡万利子
[近畿支部] 川端純一、是松徹、吉田博一、伊藤聖子、金子力造
[ゲスト] 網本洋子(ISACA)

(2) 活動の概要

1) BCP研究会の目的

- ・組織における BCP に役立つ情報発信を行う。
- ・IT-BCP に関する監査基準・ポイントを整理する。

2) 活動概況

- ・定例活動…毎月第 2 水曜日を基本とした月例会議の開催(オンライン)

- ・IT-BCP セミナーの企画・実施…年 1 回以上

- ・セミナー教材の整備及びセミナーの実施

(2025 年は IT-BCP 版失敗原因マンダラ図活用によるワークショップセミナーを開催)

3) 2025年度活動実績

- ・2 月～5 月：第 1 回～第 4 回定例会議（ワークショップセミナー企画・教材検討）

- ・6 月～11 月：第 6 回～第 10 回定例会議（ワークショップセミナー教材作成）

- ・11 月 15 日：IT-BCP 版失敗原因マンダラ図活用ワークショップセミナー 開催

8 名参加

- ・12 月：第 11 回定例会議

4.7. 協会システム更改プロジェクト

(1) 体制

○プロジェクトリーダー : 山口達也

○主なメンバー : 松枝憲司、斎藤茂雄、舘岡均、荒町弘、坂本誠、田村修、近藤博則、鈴木隆明

(2) 活動の概要

1) システム更改の目的

- ・昨今の IT 利活用の傾向を踏まえた対応やセキュリティ対策強化のため、協会 Web システム、会員管理システム等の協会システムの全面的な更改を実施すべく検討を開始した。
- ・システム更改にあたっては、まずは協会としてのシステム利活用やセキュリティ確保のための対策における基本的な方針を策定し、それに沿った個別対応策を検討することとした。

2) 活動概況

- ・システム更改基本方針案をプロジェクトメンバーにより策定した。
- ・基本方針案について、理事による意見交換会を実施した。
- ・最終的な基本方針案を理事会にて審議・決定した。

[> 目次](#)

5. 支部

5.1. 北海道支部

5.1.1. 体制

- 支部長 : 宮崎雅年
- 副支部長 : 小林弘幸
- 会計 : 宮崎雅年 (兼務)
- 研究会 : 谷口浩章
- 監事 : 谷口泰正

5.1.2. 方針

システム監査に関する動向を知り、知識・能力等の向上に向けて月例セミナーを開催するほか、広報等を通じて支部員増のほか、他支部および他団体との交流を図る。

5.1.3. 総会

- (1) 日時 : 2025 年 12 月 12 日(金) 18:20~18:32 参加者 : 3 名、委任 2 名
- (2) 内容 : 第 24 回総会
 - 1) 2025 年度活動報告、2026 年度活動計画
 - 2) 2025 年度会計報告および 2026 年度会計予算について
 - 3) 2026 年度役員選出、2026 年度月例セミナー計画

5.1.4. 月例研究会実績

- (1) 1 月研究会 参加者 : 4 名
 - 1) 日 時 : 2025 年 1 月 17 日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「電力業界としてシステム監査実施決定およびその後の状況について」
 - ・研究発表とディスカッション
 - ・発表者 : 宮崎雅年氏
- (2) 2 月研究会 参加者 : 3 名
 - 1) 日 時 : 2025 年 2 月 14 日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 『JUAS「企業 IT 動向調査 2024」の結果からみる、
転換期に挑み輝く IT 部門の役割』
 - ・第 288 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (3) 3 月研究会 参加者 : 3 名
 - 1) 日 時 : 2025 年 3 月 14 日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「ソリューションからみる IT-BCP 構築の勘所」
 - ・第 289 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (4) 4 月研究会 参加者 : 4 名
 - 1) 日 時 : 2025 年 4 月 11 日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「海外子会社におけるセキュリティ対応の現状と課題について」
 - ・第 291 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (5) 5 月研究会 参加者 : 3 名
 - 1) 日 時 : 2025 年 5 月 13 日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「災害としての太陽フレア対策、DX の脆弱性から文明を守るために」
 - ・第 292 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (6) 6 月研究会 参加者 : 2 名
 - 1) 日 時 : 2025 年 6 月 13 日(金) 18:30~20:30
 - 2) テーマ : 「防災 DX の再考 : 災害対策行政におけるデジタル化の現状と課題」
 - ・第 293 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション
- (7) 7 月研究会 参加者 : 2 名

- 1) 日 時 : 2025年7月25(金) 18:30~20:30
- 2) テーマ : 「AIのリスクと機会に対処するAIガバナンス・マネジメントの国際標準化」
・第 294 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

(8) 8月研究会

参加者 : 3 名

- 1) 日 時 : 2025年8月22日(金) 18:30~20:30
- 2) テーマ : 「デジタルガバナンス・コード3.0によるDX推進の加速」
・第 295 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

(9) 9月研究会

参加者 : 2 名

- 1) 日 時 : 2025年9月19日(金) 18:30~20:30
- 2) テーマ : 『金融庁「サイバーセキュリティガイドライン」の概要について』
・第 296 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

(10) 10月研究会

参加者 : 3 名

- 1) 日 時 : 2025年10月17日(金) 18:30~20:30
- 2) テーマ : 「ベネッセ個人情報漏えい事故後のPMS再構築」
・第 297 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

(11) 11月研究会

参加者 : 2 名

- 1) 日 時 : 2025年11月7日(金) 18:30~20:30
- 2) テーマ : 「企業IT動向調査の結果からみる、今こそ問われるIT部門の真価と進化」
・第 298 回月例研究会のビデオ上映とディスカッション

5.1.5. 支部合同研究会への支部員派遣

支部合同研究会（中部支部主催：2025 年 11 月 1 日、名古屋市で開催）へ支部員（支部長 宮崎雅年）を派遣し、30 分の研究発表および他支部と交流した。

発表テーマ：IT 監査 ～会社法と金融商品取引法の狭間で～

5.1.6. 広報活動

- (1) 支部活動について対外的に広報、および支部員勧誘を行った。
- (2) 他団体との交流 :
・北海道 IT コーディネータ協議会および ITC さっぽろと勉強会の相互開放
- (3) 支部員の変動 :
1) 2024年度 個人会員9名、法人会員3名
2) 2025年度 個人会員8名、法人会員3名
3) 支部活動への参加：上記以外に非会員のべ3名参加

5.1.7. メーリングリストによる連絡

支部メーリングリストにより、支部員間の連絡および情報交換を実施している。

5.1.8. ホームページによる情報発信

協会のホームページの支部・部会・研究会のコーナーに、北海道支部の情報を記載している。

5.1.9. Facebook による情報発信

Facebook 上に北海道支部のページを開設して北海道支部の情報を投稿している。2025 年 12 月 11 日現在 60 名がフォローしている。

[> 目次](#)

5.2. 東北支部

5.2.1. 体制

- 支部長 : 横倉正教
- 副支部長 : 佐藤雅英
- 会計 : 櫻谷昭慶
- 研究広報 : 佐藤雅英(兼務)、後藤武志、佐々木訓

○監事 : 西塚一哉

○顧問 : 鈴木実

5.2.2. 総会

(1) 日時 : 2025 年 1 月 18 日(土) 14:00~15:00

(2) 会場 : エスクリブ株式会社/会議スペース+オンライン (ZOOM)

(3) 内容 :

1) 第23回支部総会 (現地出席 : 5名、オンライン出席者 : 1名、委任 : 3名)

- ・ 2024 年度 事業報告
- ・ 2024 年度 収支報告
- ・ 2025 年度 事業計画 (案)
- ・ 2025 年度 予算計画 (案)
- ・ 2025 年度 役員改選

2) 研究会

- ・ 2025 年度の活動テーマについて (討議)
- ・ 2025 年度活動テーマ : 「新システム監査基準・新システム管理基準」
参考資料 : (2023/04/26 改訂「システム監査基準・管理基準の改訂概要」
「システム監査基準」「システム管理基準」)

(2023/08/10 公表「システム監査基準ガイドライン Ver1」)

(2024/09/16 公表「システム監査基準テーマ別ガイドライン

リスク・アプローチによる IT マネジメントを対象とした監査計画の策定方法に関するガイドライン(案)」

5.2.3. 「ITC みやぎ・SAAJ 東北、JISTA 東北 ワークショップ」

・ IT コーディネータ宮城会 (ITC みやぎ)、日本 IT ストラテジスト協会東北支部 (JISTA 東北) と協議し、2025 年度の開催の中止を決定した。また、2026 年度以降も開催しないことを決定した。

5.2.4. 支部合同研究会 (事務局 : 中部支部)

(1) 日時 : 2025 年 11 月 1 日(土) 13:30~18:00

(2) 会場 : (名古屋市) ウィンク愛知 (愛知県産業労働センター) 1006 会議室&オンライン

(3) 参加者 : 80 名 (現地参加 : 33 名、オンライン参加 : 47 名)

(4) 統一テーマ : 「クラウド・AI・DX を監査する !

～デジタル社会の新たなリスクとシステム監査～」

(5) 概要 (内容) :

- ・ 【基調講演】 : 「DXを取り巻く諸課題とシステム監査人」
(日本システム監査人協会 副会長 三谷慶一郎 氏)
- ・ 九州支部発表 : 「AIエージェントとコントロール/監査」
(会員 山本慎一郎 氏)
- ・ 近畿支部発表 : 「公共インフラ・システムと社会保障システムの監査と
Compatibility ～相克する利害をどう調整するか?」
(会員 田淵隆明 氏)
- ・ 北信越支部発表 : 「SaaS 契約における利用者責任とリスク対応
～SaaS 責任共有モデルの課題と実践的な対応策～」
(会員 長谷部久夫 氏)
- ・ 東北支部発表 : 「システム監査入門 ～システム監査の理解に向けて～」
(東北支部長 横倉正教 氏)
- ・ 北海道支部発表 : 「IT 監査 ～会社法と金融商品取引法の狭間で～」
(北海道支部長 宮崎雅年 氏)
- ・ 中部支部発表 : 「IT ガバナンス監査の実践的知識習得に向けて
—シーズン2 : ICT 利活用戦略・推進体制と生成AI 活用の可能性—」

(会員 武畠 悦彦 氏、森勝亨 氏)

5.2.5. 定例研究会及び役員会

(1) 3月例会

- 1) 日程：2025年3月29日（土） 14:00～1:00
- 2) 会場：（仙台市） エスクリブ株式会社／会議スペース&オンライン
- 3) 内容：（参加者：6名、内1名はオンライン参加）
 - 1.研究会
 - ・「システム監査基準ガイドライン Ver1」の「基準6」についての討議

(2) 5月例会

- 1) 日程：2025年5月10日（土） 14:00～16:00
- 2) 会場：（仙台市） エスクリブ株式会社／会議スペース&オンライン
- 3) 内容：（参加者：7名、内2名はオンライン参加）
 - 1.研究会
 - ・「システム監査基準ガイドライン Ver1」の「基準7－8」についての討議

(3) 7月例会

- 1) 日程：2025年7月12日(土) 14:00～16:00
- 2) 会場：（仙台市） エスクリブ株式会社／会議スペース&オンライン
- 3) 内容：（参加者：5名、内1名オンライン参加）
 - 1.支部合同研究会
 - ・開催日：2025 年 11 月 1 日（土）、開催場所：（名古屋）
 - 2.研究会
 - ・「システム監査基準ガイドライン Ver1」の「基準9－10」についての討議

(4) 9月例会

- 1) 日程：2025年9月27日（土） 14:00～16:00
- 2) 会場：（仙台市） エスクリブ株式会社／会議スペース&オンライン
- 3) 内容：（参加者：6名、内2名オンライン参加）
 - 1.支部合同研究会
 - ・開催日：2025 年 11 月 1 日（土）、開催場所：（名古屋）
 - ・各支部からの発表
（東北支部：2025 年研究会成果「システム監査入門」の発表）
 - 2.研究会
 - ・「システム監査基準ガイドライン Ver1」の「基準11－12」についての討議

(5) 11月例会&役員会

- 1) 日程：2025年11月15日（土） 14:00～16:00
- 2) 会場：（仙台市） エスクリブ株式会社／会議スペース&オンライン
- 3) 内容：（参加者：5名、内1名オンライン参加）
 - 1.役員会
 - ・支部総会について（開催日程・場所、総会議案書、他）
 - 2.研究会
 - ・「システム監査基準ガイドライン Ver1」のまとめについての討議

5.2.6. 広報宣伝活動

- ・2025 年度の東北支部研究会活動の成果「システム監査入門」を SAAJ 支部のサイトに掲載（11/1）し、システム監査の普及を図った。（ダウンロード可能）
- ・11/1 の SAAJ 支部合同研究会にて、「システム監査入門」についての発表を行い、一般参加者を含め、システム監査の普及を図った。
- ・JISTA 東北の 11 月例会（11/17）にて、「システム監査を知るための小冊子」と「システム監査入門」を配布し、システム監査の普及を図った。

5.3. 北信越支部

5.3.1. 体制

- 支部長 : 梶川明美 (富山)
- 副支部長 : 栃川昌文 (福井)
- 会計 : 西田智子 (石川)
- 監事 : 清水尚志 (石川)
- 県部会長 : 小嶋潔 (福井)、福田和夫 (石川)、森田清隆 (富山)、
風間一人 (新潟)、長谷部久夫 (長野)
- 顧問 : 森広志 (富山)、宮本茂明 (石川)

5.3.2. 年度目標と実績

支部会員の能力向上と支部の技術基盤向上を目指す。

- (1) 会員相互の研鑽によるシステム監査技術の向上
 - ・システム監査・情報セキュリティ監査・システムリスク管理等、会員の担当業務の課題や研究活動に関する情報共有・意見交換により、課題解決への方向性等の気づきの場を設ける。
- (2) 本部、他支部、他団体との交流による知識、技術力の向上
 - ・研究会ビデオの貸出し運営 (地域別上映)
 - ・他支部、他団体との研究会、交流等の企画推進
- (3) プレゼンテーション能力の向上
- (4) インターネットを活用した組織コミュニケーションの向上
- (5) 会員増強/システム監査の普及・啓発
 - ・他団体との支部例会での交流等を通じ会員増強/システム監査の普及・啓発を推進

5.3.3. 活動報告

- (1) 北信越支部総会・富山県例会/3月リモート例会

2025年3月8日 (土)

現地会場 (富山市 北電情報システムサービス株式会社 本社 会議室) とリモートのハイブリッド開催

現地参加者 : 12名、リモート参加者 : 2名

- 1) 北信越支部年度総会

- ・新入会員の紹介
- ・2024年度活動報告と2025年度活動計画について
- ・2024年度会計報告と2025年度会計計画について

- 2) 支部例会報告

- ・本部総会報告
- ・ITガバナンス研修会の報告 (中部支部、2/15・16開催) 荒牧裕一氏

- 3) 研究報告/意見交換

- ・「未来をどう生きるか」梶川明美氏
- ・共通テーマ及び2025年度の3支部合同研究会の運営について協議 宮本茂明氏

- (2) 3支部 (JISTA 中部支部・SAAJ 中部支部・北信越支部) 合同研究会・福井県6月例会

2025年6月7日 (土) ~6月8日 (日)

現地会場 : 敦賀市プラザ萬象 第2・3会議室 (福井県敦賀市東洋町1-1)

- ・テーマ : 『クラウドサービスの責任共有モデルに基づく安全管理措置の実践』
- ・参加者 : 23名 (JISTA 中部支部 : 8名、SAAJ 中部支部 : 6名、SAAJ 北信越支部 : 9名)
- ・スケジュール :

1日目 : 2025年6月7日 (土) 13:30~17:30

オープニング (趣旨説明、テーマ解説)、グループごとにテーマ選定

- グループワーク（4～5 人×5 グループ）
 夕方～懇親会「まるさん屋 敦賀駅前」～
 2日目：2025 年 6 月 8 日（日）9:00～12:00
 グループワーク（まとめ）
 果発表会
 クロージング
 午後～敦賀の歴史と文化に触れる見学会
- (3) 長野県例会/9 月リモート例会 2025 年 9 月 6 日（土）
 現地会場（JA 長野県ビル 12 階 F 会議室）とリモート（Meet）のハイブリッド開催
 現地参加者：6 名、リモート参加者：5 名
- 1) 研究報告/情報提供
- ・「システム障害はなぜ起きたのかーメガバンクに関する日経 BP の書籍を題材にして」藤原康弘氏
 - ・「なぜ同じような事業でも IT のあり方が異なるのか？」藤岡恭平氏
 - ・「DX の現在地とレガシーシステム脱却に向けて ～レガシーシステムモダン化委員会総括レポート」のポイント、DX 推進にかかる情報交換 長谷部久夫氏
- 2) 支部合同研究会開催及び発表にかかる意見交換
- 3) 今後の予定
- (4) 石川県例会/12 月リモート例会
 2025 年 12 月 13 日（土）
 現地会場（金沢勤労者プラザ 1F ミーティングルーム）とリモートのハイブリッド開催
 現地参加者：8 名、リモート参加者：4 名
- 1) 今年の振り返り
- ・ 11 月の支部合同研究会の報告と意見交換
 「DX を取り巻く諸課題とシステム監査人」（講演者：三谷慶一郎 SAAJ 副会長）報告者：宮本茂明氏
 「レガシーシステム脱却における SaaS 利用のリスク対応」報告者：長谷部久夫氏
 振り返りと 2026 年度の研究テーマを検討
 - ・ 2026 年以降の支部合同研究会について
- 2) 2026 年の予定
- ・ 支部の活動計画案

[> 目次](#)

5.4. 中部支部

5.4.1. 体制

- 支部長（理事）：鈴木尚（留任）
- 副支部長（理事）：浅野卓（留任）
- 会計担当：加藤智康（留任）
- 会計監査：安井秀樹（新任）
- 監事：杉山重人（留任）
- 顧問：栗山孝祐（留任）
- 顧問：大友俊夫（留任）
- 顧問：田中勝弘(本部研究会ビデオ管理担当)（留任）

5.4.2. 方針

- (1) 中部支部内会員の継続的な相互研鑽・交流を図る。
- (2) 中部支部以外の地域や団体との情報交流を積極的に展開していく。
- (3) システム監査に関する知識やスキルの維持及び実践力や応用力の向上を目指す。

5.4.3. 総会

(1) 支部総会

- 1) 日時：2025年1月25日（土） 15：00～15：20
- 2) 場所：リアル(会場)+オンライン開催(Zoom) 参加19名
- 3) 内容：支部役員決定
年間活動方針・活動計画
会計報告

5.4.4. 研究会活動

(1) 第1回研究会

- 1) 日時：2025年1月25日（土） 15：20～17：00
- 2) 場所：リアル(会場)+オンライン開催(Zoom) 参加19名
- 3) 内容：講演「中小製造業のIoTのシステム監査についての考察（WG2の活動より）」
講師：中部支部 加藤智康氏

(2) 第2回研究会

- 1) 日時：2025年3月22日（土） 15：00～17：00
- 2) 場所：リアル(会場)+オンライン開催(Zoom) 参加15名
- 3) 内容：講演「JAMA/JAPIAサイバーセキュリティガイドラインについて」
講師：中部支部 大竹秀昇氏

(3) 第3回研究会

- 1) 日時：2025年5月24日（土） 15：00～17：00
- 2) 場所：リアル会場+オンライン開催(Zoom) 参加15名
- 3) 内容：講演「サイバーセキュリティ事業のスタートアップ～現状と課題～」
講師：中部支部 武富悦彦氏

(4) 第4回研究会

- 1) 日時：2025年7月26日（土） 15：00～17：00
- 2) 場所：リアル会場+オンライン開催(Zoom) 参加14名
- 3) 内容：講演「技術情報管理認証制度のご紹介」
講師：中部支部 田中勝弘氏

(5) 第5回研究会

- 1) 日時：2025年9月27日（土） 17：30～19：30
- 2) 場所：リアル会場+オンライン開催(Zoom) 参加15名
- 3) 内容：講演「AI ガバナンス はじめの一歩 ～企業での AI 活用と ISO/IEC 42001～」
講師：中部支部 武内克則氏

(6) 第6回研究会

- 1) 日時：2025年11月15日（土） 15：00～17：00
- 2) 場所：リアル会場+オンライン開催(Zoom) 参加12名
- 3) 内容：講演「サーラグループのDX戦略、情報セキュリティ戦略の概要と今後の構想」
講師：中部支部 浅野卓氏

5.4.5. WG 活動

(1) WG1「模擬 IT ガバナンス監査演習の可能性」

トライアル研修の振り返り

(2) WG2「中小企業による IoT システム構築プロジェクト」

浜名湖フォーラムでの発表

5.4.6. 他支部との活動

(1) SAAJ 中部・北信越支部・JISTA 中部支部合同研究会

日時：2025 年 6 月 7 日（土）～8 日（日）

内容：『クラウドサービスの責任共有モデルに基づく安全管理措置の実践』

参加者：中部支部から 7 名

(2) 支部合同研究会

日時：2025 年 11 月 1 日（土）～2 日（日）

内容：「IT ガバナンス監査の実践的知識習得に向けて

—シーズン 2：ICT 利活用戦略・推進体制と生成 AI 活用の可能性—」

講師：中部支部 武富悦彦氏、森勝亨氏

[> 目次](#)

5.5. 近畿支部

5.5.1. 体制

(1) 支部役員

○理事（支部長／教育サービスグループ副主査）	荒牧裕一
○理事（副支部長／会計／教育サービスグループ副主査）	福本洋一
○理事（副支部長／IT サービスグループ主査）	近藤博則
○担当役員（IT サービスグループ副主査）	磯貝あずさ
○担当役員（システム監査法制化推進プロジェクト主査）	田淵隆明
○担当役員（システム監査法制化推進プロジェクト副主査）	神尾博
○担当役員（教育サービスグループ副主査）	丸山博儀
○担当役員（教育サービスグループ主査）	大谷英徳
○監事（IT サービスグループ副主査）	是松徹

(2) 支部参与

吉田博一

(3) サポーター

浦上豊蔵、松井秀雄、三橋潤、尾浦俊行、金子力造、川端純一、中田和男、吉谷尚雄、
阪口博一、伊藤聖子、尾崎正彦、岩崎真明、小河裕一、浜田恒彰、石嶋藤代

※サポーターの皆様には、支部の基幹的活動へ可能な範囲で参画いただいています。

5.5.2. 方針

- ・定例研究会、システム監査勉強会を基本として、研究プロジェクト・グループ活動を通じて実践的な研鑽活動を行い、支部活動の充実を図った。また、支部役員会（年 4 回）・サポーター会議（年 2 回）の計画的な開催と課題管理等により支部運営のマネジメントを実施した。
- ・定例研究会およびシステム監査勉強会開催においては、オンラインコミュニケーションツールの活用度合いを高めた。これにより、会員サービスを停滞することなく継続的なサービス提供ができるようにした。
- ・システム監査セミナーについては、2024 年度同様、地方自治体向けに 1 件開催した。
- ・各活動については事業別の採算状況の可視化を行うことで財務の健全化と事業戦略策定への活用を行い、近畿支部財政状況の改善を図った。
- ・協会本部のシステム監査活性化プロジェクトの活動に連動して、支部会員の増強に努めた。
- ・支部会員の増加に努めるとともに、支部体制を強化し役員の候補者を増やすため、リアルな定例研究会の場で声掛け等を行った。

5.5.3. 総会

(1) 日時：1 月 17 日（金） 18:30～19:00 場所：ドーンセンター 5 階セミナー室 2

(2) 出席者： 現地参加：5 名、Zoom 参加：15 名、委任状：16 名 合計 36 名

(3) 議題

1)2024 年度事業報告／近畿支部決算報告書

2)2025 年度事業計画／近畿支部収支予算書

※全て異議なく承認された。

5.5.4. 支部役員会・サポーター会議

支部活動の報告、今後の活動について、支部役員およびサポーター各位と討議した。2024 年度と同様に、オンラインミーティングによる開催で実施した。

(1) 支部役員会 3月21日/6月27日/9月26日/11月28日（オンライン開催）

(2) サポーター会議 6月27日/11月28日（オンライン開催）

5.5.5. グループ活動・研究プロジェクト

(1) 教育サービスグループ

・主 査：大谷英徳氏

・副主査：福本洋一氏、荒牧裕一氏、丸山博儀氏

【目標】

- 1.近畿支部会員を中心としたシステム監査人の方々に、システム監査に関連する教育サービスを提供し、システム監査人の知見やスキルの向上に寄与することを目的とする。
- 2.システム監査基本学習セミナー等の開催を通して、システム監査に関心がある方々および実際に企業内で関与されている方々に、システム監査の知識や体験を修得いただくことを目的とする。
- 3.システム監査勉強会については回数を1回減らしたうえで継続する。

【成果】

- 1.定例研究会資料・活動報告書（1,3,5,7,9,12月）
- 2.システム監査勉強会資料（2,6,10月）
- 3.自治体職員向けシステム監査人養成セミナー実施（2024/9/29）
- 4.上記サービス提供にあたっての、運営計画書（TODO 管理ツール）

【定例研究会】

- 1)第210回 1月17日（金） 出席者：48名
テーマ：「デジタル化に向けた IT 部門の取組み」
講 師：丸山博儀氏
- 2)第211回 3月15日（土） 出席者：49名
テーマ：「製造業における BOM の原点と、今後の期待」
講 師：安藤秀樹氏
- 3)第212回 5月17日（土） 出席者：27名
テーマ：「トランプ関税、新リース会計基準と消費税減税の行方とそのシステムへの影響」
講 師：田淵隆明氏
- 4)第213回 7月18日（金） 出席者：40名
テーマ：「システム導入時に納得感を得る取り組み」
講 師：石田真二氏
- 5)第214回 9月19日（金） 出席者：46名
テーマ：「金融 DX の動向について」
講 師：遠藤正之氏
- 6)第215回 12月20日（土） 出席者：65名 ※ISACA大阪支部との共同開催
テーマ：「警察官は見た！元警視庁の私が感じた様々なリスク」
講 師：海老谷成臣氏

【システム監査勉強会】

- 1)第85回 2月8日（土） 出席者：57名
テーマ：「海外子会社におけるセキュリティ対応の現状と課題について」
講 師：山口達也氏
- 2)第86回 6月28日（土） 出席者：46名
テーマ：「金融庁「サイバーセキュリティガイドライン」の概要について」
講 師：山口達也氏
- 3)第87回 10月11日（土） 出席者：38名
テーマ：「プライバシー影響評価の概要と普及のための課題」

講 師：瀬戸洋一氏

【システム監査セミナー】

2024年に続き、地方公共団体（自治体）職員向け「システム監査人養成セミナー」を個別に実施した（参加者4名）。

(2) IT サービスグループ

支部活動の可視化とともに情報交換、情報発信及び研究プロジェクトの活動支援を行った。体制および主な成果等は以下の通りである。

- ・主 査：近藤博則氏
- ・副主査：是松徹氏、磯貝あずさ氏

【目標】

- ・近畿支部の諸活動の可視化による、活性化支援を目的とする。
- ・具体的には、Web サイト（<http://www.saaik.org/>）とMLの安定運用、サイト（コンテンツ）の充実、メールマガジンの発行を行う。

【成果】

- ・Web サイトの更新（平均3か月1回）：発表資料、報告書、事業計画等の掲載
- ・Web サイト/MLの安定運用：サイトの手動バックアップ取得（1回/年）等
- ・MLの登録アドレスの更新
- ・メールマガジンの発行（第66号～第69号）：季刊
- ・本部会報投稿：エッセイ（6本）

(3) システム監査法制化推進プロジェクト

システム監査の法制化、及びIT政策に関する研究、提言、情報発信を実施した。定例研究会および支部合同研究会での講演、本部会報への投稿を行った。

- ・主 査：田淵隆明氏
- ・副主査：神尾博氏

【目標】

- ・システム監査法制化のロビー活動（ただし各個人の立場で）
- ・システム監査法制化以外のIT政策の研究・提言・発信
- ・各自治体における、システム監査義務化の推進状況の発信

【成果】

- ・定例研究会での講演（5月17日）を実施。（田淵）
「トランプ関税、新リース会計基準と消費税減税の行方とそのシステムへの影響」
- ・支部合同研究会での講演（11月1日）を実施。（田淵）
「公共インフラ・システムと社会保障システムの監査と Compatibility」
- ・本部会報掲載：コラム12本（田淵）
「システム監査のための会計・法律・数学・理科・歴史学再入門」

> 目次

5.6. 中四国支部

5.6.1 体制

- 支部長：廣末浩之
- 副支部長：田川誠、佐藤康之
- 会計：本多美和子
- 監事：福原博明

5.6.2. 活動概要

(1) 月例会の実施・参加

支部独自での実施実績なし

支部員の希望者は毎月九州支部の月例会に参加させていただいている。

(2) 支部メーリングリストによる連絡、情報交換等

5.6.3 活動実績

(1) 特になし（一部の情報交換を除く）

[> 目次](#)

5.7. 九州支部

5.7.1. 体制

- 支部長 : 船津宏
- 副支部長 : 荒添美穂
- 会計 : 鶴岡通
- 監査 : 山本慎一郎

5.7.2. 活動概要

(1) 月例会の開催

毎月、本部月例研究会（月例セミナー）のビデオ視聴および支部会員等の研究・検討・報告事項の発表を中心に行った。

（第 390 回～第 401 回月例会（作業部会含む）の 12 回）

月例会はシステム監査学会や ISACA 福岡支部との共催である。

(2) イベント企画・推進について

支部合同研究会（中部支部：2025 年 11 月 1 日開催）に参加した。

(3) その他

九州支部総会を実施した。（12/13）

[> 目次](#)

第2部 会計報告及び会計監査報告

1. 2025年度 活動計算書

2025年1月1日から2025年12月31日まで 特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第24期

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1 受取入金・会費			
受取入金	63,000		
受取会費	6,175,000	6,238,000	
2 受取寄附金			
受取寄附金	484,000		
ボランティア受入評価益	772,230	1,256,230	
3 事業収益			
普及・啓発、広報事業収益	0		
研究・研修事業収益	5,990,370		
認定事業収益	3,623,400	9,613,770	
4 その他収益			
雑収益	23,879	23,879	
経常収益 計			17,131,879
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
事業活動手当	4,021,630		
人件費 計	4,021,630		
(2) その他経費			
普及・啓発、広報事業運営費	863,379		
研究・研修事業運営費	2,647,978		
認定事業運営費	324,343		
印税支払	146,556		
事務所運営費	269,088		
その他経費 計	4,251,344		
事業費 計		8,272,974	
2 管理費			
(1) 人件費			
事務局手当	3,979,443		
厚生費	5,167		
ボランティア評価費用	772,230		
人件費 計	4,756,840		
(2) その他経費			
通信費	148,946		
旅費交通費	292,626		
消耗品費	200,397		
会議費	41,980		
事務所運営費	1,883,615		
ハード・ソフト費用	387,667		
減価償却費	23,161		
租税公課	182,470		
諸会費	12,000		
修繕費	8,787		
雑費	109,997		
その他経費 計	3,291,646		
管理費用 計		8,048,486	
経常費用 計			16,321,460
当期正味財産増減額			810,419
前期繰越正味財産額			28,254,027
次期繰越正味財産額			29,064,446

[> 目次](#)

2. 2025 年度 貸借対照表

2025 年 12 月 31 日現在

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第 24 期

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	30,837,034		
仮払金	1,140		
流動資産 合計		30,838,174	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物附属設備	19,135		
器具備品	149,244		
有形固定資産 計	168,379		
(2) 投資その他の資産			
保証金	1,000,000		
投資その他の資産 計	1,000,000		
固定資産 合計		1,168,379	
資産 合計			32,006,553
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	148,500		
預り金	170,607		
前受金	2,623,000		
流動負債 合計		2,942,107	
負債 合計			2,942,107
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		28,254,027	
当期正味財産増減額		810,419	
正味財産 合計			29,064,446
負債及び正味財産 合計			32,006,553

> 目次

3. 計算書類に対する注記

3.1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、ソフトウェアは定額法により、帳簿価額を直接減額しています。

(2) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっています。

3.2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科 目	普及・啓発、 広報事業	研究・研修 事業	認定事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益						
1 受取入会金・会費					6,238,000	6,238,000
2 受取寄附金					1,256,230	1,256,230
3 事業収益		5,990,370	3,623,400	9,613,770		9,613,770
4 その他収益					23,879	23,879
経常収益計		5,990,370	3,623,400	9,613,770	7,518,109	17,131,879
II 経常費用						
(1)人件費						
手当	180,000	1,774,000	2,067,630	4,021,630	3,979,443	8,001,073
厚生費					5,167	5,167
ボランティア 評価費用					772,230	772,230
人件費 計	180,000	1,774,000	2,067,630	4,021,630	4,756,840	8,778,470
(2)その他経費						
事業運営費	863,379	2,647,978	324,343	3,835,700		3,835,700
印税支払		146,556		146,556		146,556
通信費					148,946	148,946
旅費交通費					292,626	292,626
消耗品費					200,397	200,397
会議費					41,980	41,980
事務所運営費			269,088	269,088	1,883,615	2,152,703
ハード・ ソフト費用					387,667	387,667
減価償却費					23,161	23,161
租税公課					182,470	182,470
諸会費					12,000	12,000
修繕費					8,787	8,787
雑費					109,997	109,997
その他経費 計	863,379	2,794,534	593,431	4,251,344	3,291,646	7,542,990
経常費用 計	1,043,379	4,568,534	2,661,061	8,272,974	8,048,486	16,321,460
当期計上増減額	△1,043,379	1,421,836	962,339	1,340,796	△530,377	810,419

※2024 年度までは「支部事業」の区分を設けていましたが、2025 年度より「研究・研修事業」に含めて記載いたします。

3.3. 活動の原価の算定に当たって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
事務局作業 1 名	772,230	理事活動等に関する規程第 3 条の 2 第 2 号に基づき算定しています。

3.4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	108,900			108,900	89,765	19,135
器具備品	3,484,845	162,800		3,647,645	3,498,401	149,244
無形固定資産						
ソフトウェア	3,846,000			3,846,000	3,846,000	0
投資その他の資産						
保証金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
合 計	8,439,745	162,800		8,602,545	7,434,166	1,168,379

3.5. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科 目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
事業活動手当	4,021,630	1,760,235
事務局手当	3,979,443	916,965
活動計算書 計	8,001,073	2,677,200

3.6. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、事務所運営費については、事務所の使用面積割合に基づき按分しています。

。

4. 2025 年度 財産目録

2025 年 12 月 31 日現在

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第 24 期

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
・本部現金預金			
三井住友銀行（日本橋東）	9,613,623		
みずほ銀行（八重洲口）	3,545,347		
三菱東京 U F J 銀行（日本橋）	3,323,414		
楽天銀行	878,473		
郵便振替口座	6,500,137		
郵便普通預金	1,318,622		
小口現金	144,015		
・北海道支部現金預金			
北洋銀行（東屯田）	300,591		
・東北支部現金預金			
七十七銀行（仙台東口）	282,481		
ゆうちょ銀行（八ー八）	13,470		
小口現金	14,041		
・北信越支部現金預金			
北陸銀行（本店）	512,796		
・中部支部現金預金			
名古屋銀行（上前津）	750,583		
小口現金	15,873		
・近畿支部現金預金			
三井住友銀行（大阪本店）	2,341,144		
・中四国支部現金預金			
広島銀行（段原）	588,845		
・九州支部現金預金			
福岡銀行（天神町）	693,579		
現金預金 計	30,837,034		
仮払金			
旅費交通費の未精算金	1,140		
流動資産 合計		30,838,174	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
回線設備	19,135		
シュレッダー 1 台	1		
パソコン 7 台	149,239		
プロジェクター 2 台	1		
サーバー 1 台	1		
ストレージ 1 台	1		
ブラインド	1		
有形固定資産 計	168,379		
(2) 投資その他の資産			
保証金 本間ビル	1,000,000		
投資その他の資産 計	1,000,000		
固定資産 合計		1,168,379	
資産合計			32,006,553
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
広報事業運営費請求分の未払金	99,000		
事業活動手当請求分の未払金	49,500		
未払金 計	148,500		
預り金			
源泉徴収税金	170,607		
前受金			
翌年以降分の会費	2,500,000		
翌年の入会金	2,000		
翌年以降分の CSA・ASA 更新料	121,000		
前受金 計	2,623,000		
流動負債 合計		2,942,107	
負債合計			2,942,107
正味財産			29,064,446

[> 目次](#)

5. 2025 年度 監査報告

監査報告書

1. 特定非営利活動法人日本システム監査人協会における 2025 年度（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日）の活動計算書、貸借対照表並びに財産目録は、関係諸帳簿、その他の関係書類を監査したところ、いずれも適正であり、また、NPO 法人会計基準に準じて正確に作成されたものであることを認めます。
2. 業務遂行に関しては、不正行為または法令もしくは定款に違反する事実はありません。

2026 年 1 月 29 日

特定非営利活動法人日本システム監査人協会

監事

大 西 智



監事

久保木 孝明



[> 目次](#)

2 2026 年度 事業計画（案）

1. 本部・計画

1.1. 全般概要・計画

2026年度は、「システム監査・管理基準のテーマ別ガイドライン」の公表及び協会活動の成果の積極的公開等により、システム監査の活性化及びシステム監査人の社会的評価の向上等を目指し協会運営を行っている。

（1）2026 年度の協会事業について

1. システム監査の活性化

- 1) 2023年度に公表した「システム監査管理基準ガイドライン」に続き、経済産業省及びガイドライン連携団体であるシステム監査学会等と共同で継続的にテーマ別ガイドラインを策定し、当協会のWebサイトにより外部に公表する。（2025年度から継続）
- 2) 基準ガイドライン関連団体との連携の推進等により、システム監査の活性化及びシステム監査人の活躍の機会の拡大を図ると共にCSAの認知度の向上と併せて、会員の増大に繋げる。

2. システム監査人の社会的評価の向上

協会の認定資格である「公認システム監査人（CSA）」の評価向上策を、継続的に実施する。

3. 協会運営体制の充実と運営基盤の強化

- 1) オンラインによる会議やセミナー等を全国で実施し、会員サービスの向上を図る。
- 2) 本部と支部間の一層の連携を図るため体制の強化。
- 3) システム更改プロジェクトによる事務局業務の効率化やクラウド化等の運営基盤の強化と事務局の計画的な世代交代を図る。詳細はシステム更改プロジェクト参照。

4. 会員ニーズ（各種アンケートの意見等）を反映させたサービス向上のため活動への取り組み

- 1) 各研究会等への参加のしやすさや開催情報及び研究成果の見える化を図る。
- 2) 外部や会員向けの研修等の充実を図る。
- 3) 会報の充実を図り、当協会から外部に対する情報発信を推進する。

（2）2026 年度の予算編成について

1) 編成方針

収益性とともに活動性を重視する（有効性の高い活動への重点配分）。

2) 事業活動

事業活動は、収支のバランスを原則とする。公認システム監査人等認定事業収支が隔年上下変動することを考慮し、2年タームで収支を確認する。

3) 事務局のシステム（会員管理／Webサイト）整備等についての支出を計画する。

> 目次

2. 委員会・計画

2.1. システム監査活性化委員会・計画

（1）体制

○委員長 : 小野修一

○委員 : 各研究会、部会、委員会、担当の主査および各支部長

（2）2026 年度活動方針

2026 年度のシステム監査活性化委員会（通称、活性化委員会）は、例年と同様、SAAJ の「ビジョン」および「ミッション」の実現に繋げる具体的取組および会員拡大策の検討・実施を推進する。

（3）2026 年度の具体的取組計画

2026 年度も、SAAJ の「ビジョン」および「ミッション」を実現するための取組について、組織横断的な検討を行い、研究会等の具体的な活動にフィードバックしていく。活性化委員会の委員は各研究会、部会、

委員会、担当の主査および各支部長であり、当協会の総力を結集してSAAJの「ビジョン」および「ミッション」を実現するための次のような取組を計画・実施していく。

- 1) 研究会等単独ではなく複数の研究会等が協力して取り組むことが効果的と判断した取組（システム更改プロジェクト、事務局等業務改善のための取組など）については、実施体制（プロジェクトチーム体制）を構築して取り組み、実施状況を活性化委員会の中で情報共有・意見交換を行い、効果的な取組の推進に活かす。活性化のための取組についての検討、実施が当協会の会員拡大にも繋がると考えており、併せて会員拡大のための活動を展開する。
- 2) 「会員向け活動説明会」は、2025年度実施結果の振り返りで表出された課題を中心に、実施内容の見直しを行った上で、2026年度もオンライン形式で開催する。SAAJの組織基盤を支える位置づけとして、さらに充実した説明会とすべく取り組む。
- 3) 2025年度に発行した「システム監査を知るための小冊子」改定第4版の配布・有効活用を推進する。当冊子はSAAJの広報誌として活用場面が広いことから、友好関係にある各団体への配布、イベント開催会場での幅広い配布などを進め、SAAJの認知度向上に活かす。また、会員拡大のためのツールとして積極的な活用を図る。

> 目次

2.2. ホームページ運営委員会・計画

(1) 体制

- 委員長 : 齊藤茂雄（委員長代行）
- メンバー : 委員会、部会、研究会の各主査、支部長

(2) 2026 年度活動方針

- 1) 協会ホームページ <https://www.saa.or.jp/> について、システム更改プロジェクトの推進に従い移行する。
- 2) 移行完了までは、協会ポータルサイトは、主として外向けの情報発信とし、内部の事務手続きについては、事務局サイト <https://www.saa.or.jp/04Kaiin/> を引き続き継続する。

(3) 具体的な施策と今後の課題

- 1) 協会ポータルサイトについて、委員会、部会、研究会、各支部の活用を推進するために、SAAJの魅力を伝えられるコンテンツ作成のために、ホームページ運営委員会が協力する。
- 2) 事務局サイトは、会報、総会資料、月例セミナー開催履歴の公開、役員限定の内部文書フォーマット及び、アーカイブズで利用を継続する。また、「PMSハンドブックV3」及び「PMSハンドブックV2」「失敗しないシステム開発のためのプロジェクト監査」等の読者限定のダウンロードサイトについても公開を継続するが、移行後は新システムの管理方式に従う。

> 目次

2.3. 基準改訂委員会・計画

(1) 体制

- 委員長 : 松枝憲司
 - メンバー : 松尾正行、山口達也 他
 - 改訂プロジェクト全体の体制
 - ・経済産業省サイバーセキュリティ課
 - ・日本システム監査人協会、システム監査学会、日本内部監査協会、日本公認会計士協会
- 体制については、メンバーの募集等を含めて関係団体とも調整の上適宜見直していく。

(2) 活動計画の概要

- 1) システム監査・管理基準テーマ別ガイドラインの策定と公表
 - ・デジタル技術を活用したビジネスモデル変革(DX)に関するガイドライン（案）

- ・ AI の管理に関するガイドライン（案）
 - ・ IoT の管理に関するガイドライン（案）
 - ・ IT ガバナンスと IT マネジメント等の情報連携に関するガイドライン（案）他
 - ・ 上記以外のテーマについても公表に向けて検討を進める。
- 2) 2023 年 8 月に公表したシステム監査・管理基準ガイドラインについて更改の検討
- 3) システム監査・管理基準テーマ別ガイドラインの広報・周知
- ・ 協力団体間によるシステム監査テーマ別ガイドラインのセミナーの検討等

[> 目次](#)

2.4. 推薦制度運営委員会・計画

(1) 体制

- 委員長 : 松尾正行
- メンバー : 斉藤茂雄

(2) 2026 年度の方針

2026 年度は、1 号推薦（外部からの推薦依頼）又は 2 号推薦（台帳登録者からの自己推薦依頼）を受けてシステム監査人適任者の推薦を行う。

(3) 具体的な施策と今後の課題

1 号推薦、2 号推薦の推薦とともに、行政機関、地方公共団体等より依頼される委員等の推薦に応えること、及び外部団体のシステム監査人募集等に協力することも施策及び今後の課題とする。推薦制度の情宣活動は継続する。

[> 目次](#)

2.5. 認定委員会・計画

(1) 体制

- 委員長 : 舘岡均
- メンバー : 副委員長 斉藤茂雄、豊田諭、細川健一（委員長代行）、森岡俊也
常任委員 辻本要子、竹原豊和
委員（他 理事）

(2) 2026 年度活動方針

新規認定資格応募者および更新審査申請者それぞれの個別事情を勘案してサポートをきめ細かく実施する。

当協会が「公認システム監査人」の評価向上策を継続的に実施して、さらには公認システム監査人及びシステム監査人補の新規認定資格者の増につながるよう企図する。

1 月から 2 月にかけての資格更新審査と認定証の発行、および春秋期の新規応募者の資格認定審査における受付～審査～面接～認定証の発行は、さらに手順の整理などを行い、複数の担当による業務負荷のピーク時対応と全体効率を考慮して実施する。

認定資格更新手続きについては、2015 年度より電子メールによる提出を実施した経緯がある。しかし最近では PPAP（パスワード付き ZIP ファイル）に様々な課題があるので、ZIP ファイルを使用しないよう協力をお願いする。

(3) 具体的な施策と今後の課題

特別認定制度の改定（2017 年 6 月 8 日および 2023 年 12 月 14 日）について、引き続きフォローアップを行う。併せて、業界において実際に活躍しているプロフェッショナルおよびシステム監査人補には公認システム監査人を勧奨する。

(4) 教育研修委員会の特別認定講習機関・業務委託管理について支援を行う。

2023 年度までは、認定委員会が教育研修委員会の特別認定講習機関・業務委託管理について支援してきたが、2024 年度、2025 年度と同様に 2026 年度は不測事態について支援を行う。

[> 目次](#)

2.6. CSA 利用推進グループ・計画

(1) 体制

○主査 : 齊藤茂雄

○メンバー : 億谷和彦、田村修、森岡俊也、大西智（オブザーバ）

(2) 2026 年度活動方針

CSA のプレゼンスと社会的な評価や価値を高め、具体的な実効を挙げることを引続き目標とする。CSA 資格更新を積極的に行ってもらえるように CSA 資格の取得効果を実感できる活動を行う。CSA に関わる課題を取りまとめ、CSA 利用推進 G 以外の部会・研究会との連携も深め、SAAJ 全体の活動に広げていく。

(3) 具体的な施策と今後の課題

- 1) CSA フォーラムはフェイス to フェイスの場として年3回以上の開催を目標に推進する。2020年度から実施しているオンライン方式をベースに、一方向の単なるセミナー形式ではなく、CSA フォーラムのコンセプトであるフェイス to フェイスの場にする工夫を行っていく。
- 2) 公共団体の監査等入札案件をウォッチし、「入札条件への資格記載の依頼」を働き掛ける。
- 3) 他部会等との連携を通じ、CSA 利用推進について施策の拡充、協会ホームページにおける CSA 関連サイトの内容充実などを図っていく。

[> 目次](#)

2.7. 教育研修委員会・計画

(1) 体制

○委員長 : 荒町弘

○委員 : 戸室佳代子、田村修

(2) 2026 年度活動方針

- 1) 2025年度と同様、特別認定講習実施機関（以下「講習実施機関」という）1社に委託し、特別認定講習3コースを実施する。
- 2) 特別認定講習3コースに変更はなく、下表のとおり開催する。

講習コース	概要
(1)論文・プレゼンテーションコース (1 日コース)	システム監査技術者午後Ⅱ 論述式問題に合格できるレベルの論文作成能力、および監査報告のためのプレゼンテーション能力を習得する。
(2)システム監査に関する知識コース (2 日コース)	システム監査技術者試験午後Ⅰ 記述式問題に合格できるレベルの知識・能力を習得する。
(3)情報システムに関する知識コース (2 日コース)	システム監査技術者試験午前・多肢選択式問題に合格できるレベルの知識を習得する。

- 3) 特別認定講習の開催は、各講習実施機関による実施計画に基づく。開催方法のオンラインが定着し、地理的事情に影響されず参加が可能であるため、2026年度は更に多くの受講者獲得を目指す。
- 4) 講習実施機関の試験問題・採点要領・採点結果について、引き続き必要な協議・見直しおよび指導を継続する。
- 5) 特別認定講習受講者の増加策について、講習実施機関と情報交換や協議を通じ効果的な活動に取り組む。
- 6) 会員向け教育研修サービスの充実を目指す取り組みとして、CSA 保有者/CSA を目指す会員/自治体職員を主な対象として、「内部監査人（システム監査）養成セミナー」の実施を計画する。

[> 目次](#)

2.8. 月例セミナー運営委員会・計画

(1) 体制

○委員長 : 戸室佳代子

○メンバー : 副委員長 豊田諭、億谷和彦

常任委員 麻生秀明、永井孝一、細川健一

講演録 理事

運営支援 斉藤茂雄、坂本誠、竹原豊和、田村修、山口達也

支援 松枝憲司、荒町弘、舘岡均、野田正勝

(2) 2026 年度活動方針

- 1) 2026年度についても、年間10回のオンデマンド込みのオンライン開催を予定している。
- 2) オンデマンド配信の視聴回数も増加し、開催当日ではなくオンデマンド視聴を前提とした参加申込み一定数あるようなので、オンデマンド配信を継続できるよう、引き続き、講師にオンデマンド込みのご出講交渉を行うほか、当日参加した人もオンデマンドを利用出来ることをPRする。
- 3) テーマ選定にあたり、受講アンケートの要望（DXやAI利用の取り組み事例と監査、セキュリティへの取り組み事例、自治体システム関連、BCP、デジタル庁の施策）も踏まえ、講師調達を行う。
- 4) 月例セミナー運営の人手不足を補うため、運営手順及び運営体制、運営支援体制の見直しを継続する。

[＜ 目次](#)

3. 部会・計画

3.1. 会報部会・計画

(1) 体制

○主査 : 竹原豊和

○副主査 : 豊田諭

○メンバー : 金田雅子、坂本誠、田村修、辻本要子、野嶽俊一、山口達也

○編集支援 : 会長、各副会長、各支部長

(2) 2026 年度活動方針

2026 年度の会報年間テーマは、「AI 時代に求められるシステム監査」とする。本格的に AI の活用が始まり、まさに AI 時代へ突入する中で、システム監査やシステム監査人に求められる内容も進化及び変化しており、AI も含め多くのテクノロジーを避けて通ることはできないと考える。それらを考慮して本テーマを策定した。

(3) 会報部会の運営

- 1) 会報投稿原稿は、標準フォーマットを使用して運用する。
- 2) 会報の発行は、編集委員持ち回りで、月次発行を維持する。
- 3) 該当月の編集が終了すると次月号編集担当宛に「引継書」を作成し引き継ぎに漏れないようにする。
- 4) 定期総会時に優れた投稿記事に「会報アワード」を授与する。

[＞ 目次](#)

3.2. 法人部会・計画

(1) 体制

○主査 : 山口達也

○主たる活動メンバー : 小野修一、齊木孔二、斉藤茂雄、真鍋直緒、松井秀雄、浦上豊蔵、鈴木章彦、勝部武樹

(2) 2026 年度活動方針

会員の拡大、システム監査活性化委員会との連携

- ・ 2025 年もオンラインとリアルを効果的に連携したハイブリッド体制かつ全国から参加可能な形態での活動を継続していく。
- ・ 法人部会、さらには当協会の活動成果のアピールが会員の増強につながるので、新しい Web サイトの活用等を通して、活動の充実を図っていく。

- ・ GWS 等のコミュニケーションツールの積極的な活用を推進し、今の時代に即した活動を積極的に試行する。

(3) 具体的な施策と今後の課題

1) 会報での団体会員企業紹介

- ・ 2025 年度に引き続き会報に会員企業の企業紹介を行うなど、会員企業からの情報発信機会を増やす。

2) 会員同士の情報交換

定例部会などを通じ、次のようなテーマで、会員企業同士で意見交換を行っていく。

- ・ システム監査のビジネス化
- ・ システム監査を取り巻く技術、情報、動向など技術資料等の輪読の実施
- ・ 会員相互での最新のシステム監査関連トピックに関する情報交換

3) 定例部会

- ・ 原則、隔月（奇数月）第 2 火曜日に開催する。

[> 目次](#)

4. 研究会・計画

4.1. システム監査事例研究会・計画

(1) 体制

○主査 : 野田正勝

○メンバー : 12 名（2025 年 12 月現在）

(2) 2026 年度活動方針

- 1) システム監査普及サービスは事例研究会の活動の源泉であるため、引き続き受託活動を進める。
- 2) システム監査実務・実践セミナー、事例に学ぶ課題解決セミナーを定期的に開催する。また、新教材の作成や既存教材の見直しを行うことで、教材の充実とセミナー講師の育成を行う。
- 3) 月例定例会はシステム監査技術や監査チーム運営の向上の検討などを中心に活動するとともに、各種セミナーの教材検討他の研究活動も行う。

(3) 具体的な施策と今後の課題

1) システム監査普及サービスの受託・実施

- ・ システム監査普及サービスは事例研究会の活動の源泉になるものであり、2025 年度は 3 年ぶりに受注できた。それらの監査チームの体制をベースに継続的に手順や書式、チーム運営方法の見直し・改善を進め、受注体制の強化を行う。

2) 監査普及サービス資料の教材化

- ・ 中断していた 2022 年度の実績である m 社の教材化を完成する。2022 年度監査チームを中心に作業を行う。
- ・ 2025 年度の実績である p 社の教材化を企画する。2025 年度監査チームを中心に作業を行う。

3) システム監査実務・実践セミナーの開催

- ・ 公認システム監査人制度の教育制度の一環として、システム監査実務セミナー 4 日間コースを 2 回開催する。システム監査実践セミナー 2 日間コースはニーズとセミナーの有効性を再検討し、開催の有無を再考する。システム監査普及サービス実施結果に基づく新教材の開発、並びに、既存教材の改定も行い、システム監査未経験の会員及び公認システム監査人補にシステム監査実務を経験する機会を提供する。
- ・ セミナー運営に関しては、この間定着した担当講師がセミナー事務局を兼任する運営体制を踏襲すると共に、講師の育成、運営ノウハウの明文化により、次世代への継承を図る。
- ・ 具体的な開催計画は、以下の通り。

	2026 年予定	内容
1	4 月～5 月開催予定	第 47 回実務セミナー土日帰り 4 日間コース
2	9 月～10 月開催予定	第 48 回実務セミナー土日帰り 4 日間コース

4) 事例に学ぶ課題解決セミナーの開催

- ・月例定例会での教材アイディアの検討を行ってきたので、教材として完成させ教材及び教師の増強を図る。年2回の開催を目標とする。

5) 月例定例会の活性化

- ・2025年度にシステム監査普及サービスを3年ぶりに実施したことに伴い、同サービスの手順・書式の改良、運営方法の改善検討などの体制維持を月例定例会の活動の中心とする。メンバー持ち回りで研究発表を行い、上記の監査技術や運営の向上を図る。また、課題解決セミナー教材のアイディア検討やその他の研究活動も引き続き実施する。新規会員の勧誘については、普及サービスのメンバー募集、実務・実践セミナーの開催時、並びに、協会の活動説明会時等に積極的に行い、月例定例会の活性化を図る。

[> 目次](#)

4.2. 情報セキュリティ監査研究会・計画

(1) 体制

- 主査 : 舘岡均 (世話人)、座長/浅野卓(中部支部)、主査代行/森岡俊也
- 副主査 : 斉藤茂雄、豊田諭、永井徳人、竹原豊和、荒町弘、小林弘幸(北海道支部)
- メンバー : 大西智、鈴木隆明、細川健一、麻生秀明、相原弥保、川辺喜悦
村上進司、柳田正、有地博幸、姥貝賢次、
米川敦(アドバイザー)、
- オブザーバ : 安部晃生、山口達也、佐藤雅英(東北支部)、杉山重人(中部支部)、
仲厚吉、他

(2) 2026年度活動方針

ITおよび応用分野、セキュリティ等に係る現状と動向について、範囲を広げて調査して俯瞰的に把握し、課題等について整理し、あるいは個別テーマとして研究し、AI活用も実施して進めます。これらを通じてシステム監査/情報セキュリティ監査に役立てることを目的として活動を進める。

(3) 具体的な施策

1) 新規メンバー

2026年度も活動内容に賛同するメンバーを加えて活動を進める。

2) ITおよびセキュリティ等について、トピックス、現状と動向を調査し俯瞰的に把握する。

具体的には、次のようなテーマがあげられる。

- ・ランサムウェア動向把握および対策
- ・AIの動向把握および活用
- ・コンピュータウイルス・不正アクセス・脆弱性情報などについて
- ・ITおよび情報セキュリティ関連の基準、規定、ガイドライン等の発行、改訂について。
- ・サイバーセキュリティ戦略、情報セキュリティに関連する白書について。
- ・内部統制/IT統制、におけるシステム/情報セキュリティ監査および、BCM、ISMS、ITSMSについて。
- ・重要インフラ、産業用制御情報システム、サプライチェーン、IoT、のセキュリティについて
- ・経済安全保障分野におけるセキュリティ
- ・NISTサイバーセキュリティフレームワーク2.0(米国国立標準技術研究所)について。
- ・DXなど急拡大する技術およびシステム/セキュリティ等々について。
- ・量子コンピュータ、メタバースなど急拡大する新技術およびシステム/セキュリティ等々について。
- ・人材と制度・施策の展開

3) 個別の研究テーマについて

具体的には、次のようなテーマがあげられる

- ・セキュリティ事故やサイバー攻撃、ランサムウェア攻撃などの着目すべき重大セキュリティインシデントの経過を調査し、見届けて整理する。
- ・活動を続けながらトピックス、動向調査などの重要なテーマから「個別の研究テーマ」を検討する。

4) 研究会の開催

- ・原則として月1回（第4木曜日）、定例研究会をSAAJ協会事務所でのリアル会議+Web会議にて実施する。

[> 目次](#)

4.3. IT アセスメント研究会・計画

(1) 体制

- 主査 : 松尾正行
- メンバー : 石山実、黒澤兵夫、栗山孝祐、杉本明美、高桑正人、力利則、野嶽俊一、松枝憲司、豊田諭、原善一郎、山谷英利、山口達也

(2) 2026 年度の活動方針

IT サービスの提供者と利用者双方における適切な管理を維持・向上させる活動を、IT アセスメントとしてとらえて、それに必要な活動領域に関する研究を行う。ISO/IEC38500 シリーズ規格の改訂、JISQ38500、JISQ38503 の活用、新システム監査基準、新システム管理基準・同ガイドラインの普及促進、テーマ別ガイドラインの開発に向けての活動を行う。

(活動内容)

1) ITガバナンスに関連する事項

- ・ISO/IEC 38500 シリーズ規格（特にISO/IEC 38501 Part-1,2, 38502）の改訂プロジェクトの支援
- ・JISQ38501（IT ガバナンスの実装）開発の支援

2) システム監査基準、システム管理基準及びガイドライン、JISQ38500、JISQ38503の普及促進に向けて

- ・セミナー、事例研究、他研究会との共同活動、WG への支援など
- ・JISQ38500、JISQ38503、JISQ38507 活用事例研究
- ・JISQ38503 とシステム管理基準ガイドラインの結合プロジェクトと活用事例研究
- ・システム管理基準テーマ別ガイドラインの開発促進

3) 研究会成果の実績公開など

- ・HP など研究会活動の内容、成果を積極的に公開する。研究会会員の強化を目指す。

4) 生成AIの活用研究

- ・システム監査・管理基準及び同ガイドライン、ISO、JIS 規格及び他のガイドラインの分析に資するため、生成 AI の活用法の研究を継続する。

5) 基準改訂委員会との協力継続

- ・新システム監査基準、新システム管理基準・同ガイドライン及びテーマ別ガイドラインの開発に関して、継続協力する。

(3) 研究会の開催

定例研究会は原則月1回（Google meet）であるが、必要に応じて対面会議も検討する。オブザーバ参加も引き続き歓迎する。

[> 目次](#)

4.4. 個人情報保護監査研究会・計画

(1) 体制

- 主査 : 永井孝一
- 副主査 : 坂本誠
- メンバー : 岡田和也、小川京子、川辺喜悦、小林久芳、五味巻二、斎藤由紀子、田口喜久、永井孝一、仁井谷智也子、成田佳應、村上進司、吉谷尚雄

(2) 2026 年度活動方針

- 1) 個人情報保護法、その他法令、ガイドライン、「JIS Q 15001」「プライバシーマーク構築・運用指針」及び「JIS Q 27001」等をベースとした研究活動を基本とする。
 - 2) 施策をプロジェクトチームに分け、各リーダーから毎月調査結果を報告する。
 - 3) PMS実施ハンドブックの様式更新を継続する。
- (3) 具体的な施策と今後の課題（プロジェクト）
- 1) PMS・ISMS連携運用について
 - 2) Pマーク審査基準の動向
 - 3) PMSハンドブックV3様式更新
 - 4) 情報共有の仕組みとしてのCMS利用推進
 - 5) 監査における生成AIの利用推進
- (4) 2026 年度定例会の予定
- ・日程：毎月第三火曜日 18:30～20:00
 - ・形態：リモート会議および、随時茅場町事務所他でのリアル会議

[＜目次](#)

4.5. プロジェクト監査研究会（PJA 研）・計画

(1) 体制

全体会議（PJA 研）と 1 つの分科会で活動： 体制：13 名（本部 10 名、支部 3 名）

○PJA 研

主査：細川健一（理事）

副主査：原田憲幸（理事）、戸室佳代子（理事）、園田博 DX 分科会リーダー

メンバー：[本部] 結城健一、和手信泰、大野勇進、藤田博史、佐藤清隆、高橋双樹

[中部支部] 加藤智康

[北信越支部] 藤岡恭平

[近畿支部] 鈴木啓介

○DX(Digital Transformation)分科会

リーダー：園田博

メンバー：大野勇進、藤田博史、加藤智康[中部支部]、藤岡恭平[北信越支部]

(2) PJA 研（プロジェクト監査研究会）[2026 年度 計画]

2-1) テーマ：

プロジェクトを成功させる「プロジェクト監査」

2-2) 内容：

- ・システム開発は、プロジェクトメンバーが一生懸命に取り組んでも大トラブルに陥る例が多い。大トラブルを未然防止し「プロジェクトを成功に導く」を主テーマとする。
- ・全体会議では、研究会メンバーが発表者となり、様々な題材を取り上げ、意見交換する。発表者の経験に基づくテーマだけでなく、マスコミ報道など世間で話題になったプロジェクト等も取り上げ、プロジェクトを成功させる鍵と監査項目について議論する。
- ・2026 年度は、サイバーインシデント対策、アジャイル開発、AI を活用したシステム開発など、最近話題のテーマにも取り組む。さらに、PMBOK®、BABOK®などのプロジェクトマネジメントに関するガイドブックの更新内容を確認し、監査項目への反映について議論する。
- ・また、プロジェクト監査本（緑本）読者に配布した「プロジェクトを成功させる監査項目表」について、情報システムに関するプロジェクトや事例を踏まえたアップデートに関しても議論する。

2-3) 形態：

オンライン会議

2-4) 開催：

隔月第 3 金曜開催（18:30～）

回次	日付	2026 年度「テーマ」(発表者)
第 52 回	1 月 23 日(金)	「2026 年度の活動計画に関する意識合わせ」(細川健一 理事・主査)
第 53 回	3 月 13 日(金)	「自動車業界におけるシステム監査の動向(仮)」(高橋双樹 氏)
第 54 回	5 月 22 日(金)	「DX 分科会のこれまでの歩みと現状」(園田博 氏)
第 55 回	7 月 31 日(金)	「システム開発プロジェクトにおける社内品質保証について(仮)」(鈴木啓介 氏)
第 56 回	9 月 11 日(金)	「プロジェクト標準の最近の動向(仮)」(細川健一 理事・主査)
第 57 回	11 月 13 日(金)	「『監査項目表』の改定要否に関する議論」(細川健一 理事・主査)

(3) DX 分科会 (Digital Transformation) [2026 年度 計画]

3-1) テーマと進め方：

日本式 DX の意義・定義を整理し、DX 導入システムの監査ポイントと監査項目の考察を実施する。

3-2) 課題のキーワード：

日本とグローバルにおける DX の進捗の検証のため、サンプル企業(数社)を選定しその DX の方向性・活動の進捗を把握し、日本での効果の上がる DX の推進方法とグローバルを含めた最新技術をリサーチし、成功する DX プロジェクトの監査を考察する。

情報の提供と討議の併用。

3-3) 形態：

オンライン会議

3-4) 開催：

隔月第 3 水曜日 (19:00～)

回次	日付	2026 年度 開催内容
第 44 回	2 月 25 日(水)	分科会の背景と目的目指すゴール、進め方
第 45 回	4 月 15 日(水)	X の定義の実現のための変革討議
第 46 回	6 月 17 日(水)	DX のリスクと統制・フレームワークの把握
第 47 回	8 月 26 日(水)	監査対象の変化と DX プロジェクトの監査(仮想)①
第 48 回	10 月 21 日(水)	監査対象の変化と DX プロジェクトの監査(仮想)②
第 49 回	12 月 2 日(水)	DX 技術と業務と監査の関係

※技術の進歩・世の中の潮流の変化に討議内容を合わせることも実施予定

(4) プロジェクト監査の普及活動

- ・ホームページの研究会サイトで活動状況と研究成果を適宜広報する
- ・SAAJ 及び関連団体で、プロジェクト監査について紹介・講演する
- ・プロジェクト監査本(緑本)の読者に対して：Excel 版監査項目表ダウンロード提供時に、個別にプロジェクト監査の概要や PJA 研の活動状況を紹介する

[> 目次](#)

4.6. BCP 研究会・計画

(1) 体制

- 主査 : 荒町弘
- 副主査 : 松井秀雄
- メンバー : [本部] 佐伯徹、大塚純一、戸室佳代子、細川健一、片岡万利子
[近畿支部] 川端純一、是松徹、伊藤聖子、金子力造
[ゲスト] 網本洋子 (ISACA)

(2) 2026 年度活動方針

1) BCP研究会の目的

- ・組織における B C P に役立つ情報発信を行う。
- ・IT-BCP に関する監査基準・ポイントを整理する。

2) 活動概要

- ・定例活動…毎月第 2 水曜日を基本とした月例会議の開催 (オンライン)

- ・IT-BCP セミナーの企画・実施…年 1 回以上
- ・セミナー教材の整備
(2025 年は IT-BCP 版失敗原因マンダラ図活用ワークショップセミナー教材作成)
- ・関係団体との共同活動…事業継続推進機構 (BCAO) との連携

3) 2026年度活動方針

- ・2025 年度に取組んだ教材作成 (IT-BCP 版失敗原因マンダラ図活用ワークショップセミナー) の継続
- ・IT-BCP 版失敗原因マンダラ図活用演習としてワークショップセミナーの開催 (大阪開催)

[> 目次](#)

4.7. 協会システム更改プロジェクト・計画

(1) 体制

- プロジェクトリーダー : 山口達也
- 主なメンバー : 松枝憲司、斎藤茂雄、舘岡均、荒町弘、坂本誠、田村修、近藤博則、鈴木隆明

(2) 2026 年度活動方針

1) システム更改プロジェクトの推進

- ・基本方針に基づき、協会 Web システム、会員管理システム、協会コミュニケーションツール、運営体制の各領域にて、システム更改計画を策定し、システム更改を推進していく。
- ・システム更改計画策定にあたっては、既存活動への影響を極小化しつつ、協会活動の実効性・効率性を高めるよう対応するため、各委員会・部会・研究会と綿密な調整を実施しつつ推進する。

5. 支部・計画

5.1. 北海道支部・計画

5.1.1. 体制

- 支部長 : 宮崎雅年
- 副支部長 : 小林弘幸
- 会計 : 宮崎雅年 (兼務)
- セミナー担当 : 谷口浩章
- 監事 : 大舘広之

5.1.2. 方針

システム監査に関する動向を知り、知識・能力等の向上に向けて月例セミナーを開催するほか、広報等を通じて支部員増のほか、他支部および他団体との交流を図る。

5.1.3. 2026 年度活動計画

(1) 月例セミナー実施

月例セミナーは、本部より送付される本部月例セミナーの DVD を上映して意見交換を行うほか、支部員が持ち回りで講師を務め、1 月から 11 月まで毎月実施する。

本部開催の「月例研究会」が第 300 回から「月例セミナー」に名称を変更したため、支部開催の「月例研究会」も「月例セミナー」に名称を変更することとする。

名称変更に伴い、支部役員の役職も「研究会担当」から「セミナー担当」に変更する。

(2) 支部合同研究会の東北支部との共催および支部員派遣

支部合同研究会 (東北支部と北海道支部の共催 : 2026 年 10 月 31 日、仙台市で開催予定) を東北支部と共催し、支部員を派遣して運営、研究発表および他支部との交流を図る。

(3) 広報

- ・支部活動について対外的な広報、および支部員勧誘を行う。
- ・対外的な広報に関しては、協会のホームページの北海道支部のコーナーのほか、北海道支部の Facebook ページを充実させる。

(4) メーリングリストによる連絡

支部メーリングリストにより、支部員間の連絡および情報交換を行う。

[> 目次](#)

5.2. 東北支部・計画

5.2.1. 体制

- 支部長 : 横倉正教
- 副支部長 : 佐藤雅英
- 会計 : 櫻谷昭慶
- 研究広報 : 佐藤雅英(兼務)、後藤武志、佐々木訓
- 監事 : 西塚一哉
- 顧問 : 鈴木実

5.2.2. 方針

(1) 月例研究会及び役員会

- ・定例会を2ヶ月に1回程度、交流会を1～2回程度開催する。(奇数月)
- ・定例会の開催場所は仙台市の他、各県での開催を検討しつつ運営する。
3/14(土)、5/16(土)、7/11(土)、9/12(土)、11/14(土)
- ・次年度の総会開催に関する役員会を開催する。11/14(土)(最終月例会時)
- ・SAAJ支部合同研究会を仙台にて開催する。(東北支部&北海道支部の共催)10/31(土)

(2) 広報活動

- ・各県のITコーディネータ組織、日本ITストラテジスト協会東北支部、との連携を図り、当協会、東北支部の広報宣伝活動を強化する。(冊子を配布する。)
- ・協会ホームページの支部便りを活用し、特に、東北支部地域へのシステム監査に関する情報の発信を行う。
- ・協会本部と連携し、入会勧誘の宣伝をする。
(IPAの情報処理技術者試験実施日等で、チラシ・冊子を配布する。)
- ・関係団体へのシステム監査に関する情報の発信を行う。(冊子を配布する。)

(3) 会員増強

- ・IPAの情報処理技術者試験(システム監査技術者)合格者などを対象に会員加入を推進する。

(4) システム監査普及サービスの実施

- ・会員がシステム監査を体験できるように、システム監査普及サービス対象企業を募り、事例研究会と共同開催を目指す。

[> 目次](#)

5.3. 北信越支部・計画

5.3.1. 体制

- 支部長 : 梶川明美(富山)
- 副支部長 : 栃川昌文(福井)
- 会計 : 西田智子(石川)
- 監事 : 大石正人(石川)
- 県部会長 : 小嶋潔(福井)、福田和夫(石川)、森田清隆(富山)、
風間一人(新潟)、長谷部久夫(長野)
- 顧問 : 森広志(富山)、宮本茂明(石川)

5.3.2. 方針

支部会員の能力向上と支部の技術基盤向上を目指す。

- (1) 会員相互の研鑽によるシステム監査技術の向上
 - ・システム監査・情報セキュリティ監査・システムリスク管理等、会員の担当業務の課題や研究活動に関する様々な情報共有・意見交換により、課題解決への方向性等の気付きの場を設ける。
- (2) 本部、他支部との交流による知識、技術力の向上
 - ・研究会ビデオの貸出し運営（地域別上映）
 - ・他支部との合同研究会、交流等の企画推進
- (3) プレゼンテーション能力の向上
- (4) インターネットを活用した組織コミュニケーションの向上
- (5) 会員増強／システム監査の普及・啓発
 - ・他団体との支部例会での交流等を通じ会員増強／システム監査の普及・啓発を推進

5.3.3. 活動計画

- (1) 支部総会、各県例会
 - 実会場とリモートのハイブリッド開催を予定する。
 - ・3月支部総会・例会（富山）
 - ・6月例会（福井）
 - ・9月例会（新潟）
 - ・12月例会（石川）
- (2) 支部合同研究会に向けた検討
- (3) その他
 - ・メーリングリスト等を通じた会員の相互交流、情報交換
 - ・会員増強／システム監査の普及・啓発に関する活動企画

[＜目次](#)

5.4. 中部支部・計画

5.4.1. 体制

- 支部長（理事）：浅野 卓（新任）
- 副支部長（理事）：加藤 智康（新任）
- 会計担当：加藤 智康（留任）
- 会計監査：安井秀樹（留任）
- 監事：鈴木 尚（新任）
- 顧問：栗山 孝祐（留任）
- 顧問：田中 勝弘(本部研究会ビデオ管理担当)（留任）

5.4.2. 方針

- (1) 中部支部内会員の継続的な相互研鑽・交流を図る。
- (2) 中部支部以外の地域や団体との情報交流を積極的に展開していく。
- (3) システム監査に関する知識やスキルの維持及び実践力や応用力の向上を目指す。

5.4.3. 活動計画

- (1) 研究会：（奇数月(1月、3月、5月、7月、9月、11月)の土曜日）
 - ・実務面での適用について会員相互間の情報交換などを行なう。
- (2) WG 活動の継続（2022 年度より）
 - ・WG1（模擬 IT ガバナンス監査演習の可能性）
 - ・WG2（中小企業による IoT システム構築プロジェクト）
- (3) 他支部との活動
 - ・3支部合同研究会

日時：2026 年 5 月 or 6 月

- 主催：SAAJ 中部支部
- ・支部合同研究会
- 日時：2026 年 10 月で調整中
- 主催：SAAJ 東北／北海道支部

(4) その他

- ・メーリングリスト等を通じた会員の相互交流、情報提供

[＞目次](#)

5.5. 近畿支部・計画

5.5.1. 体制

(1) 支部役員：

○理事（支部長／IT サービスグループ副主査）	近藤博則
○理事（副支部長／会計／教育サービスグループ副主査）	福本洋一
○理事（副支部長／教育サービスグループ主査）	大谷英徳
○担当役員（システム監査法制化推進プロジェクト主査）	田淵隆明
○担当役員（システム監査法制化推進プロジェクト副主査）	神尾博
○担当役員（教育サービスグループ副主査）	丸山博儀
○担当役員（IT サービスグループ主査）	金子力造
○担当役員（IT サービスグループ副主査）	藪上憲二
○監事（IT サービスグループ副主査）	是松徹

(2) 支部参与：

吉田博一、荒牧裕一（教育サービスグループ副主査）

(3) サポーター

松井秀雄、三橋潤、川端純一、中田和男、吉谷尚雄、阪口博一、伊藤聖子、岩崎真明、
小河裕一、浜田恒彰、石嶋藤代

※サポーターの皆様には、支部の基幹的活動へ可能な範囲で参画いただいています。

5.5.2. 方針

- ・支部体制の刷新を受け、より円滑な支部運営を行うとともに、次の世代への移行を少しずつ進め、支部体制を充実させるよう努力する。
- ・定例研究会、システム監査勉強会を基本として、研究プロジェクト・グループ活動を通じて実践的な研鑽活動を行い、支部活動を充実する。また、支部役員会・サポーター会議の計画的な開催と課題管理等により支部運営のマネジメントを実施する。
- ・定例研究会およびシステム監査勉強会開催においては、オンライン開催とハイブリッド開催を使い分け、円滑な運営に努める。これにより、会員サービスを停滞することなく継続的なサービス提供をしていく。
- ・システム監査セミナーを開催する。
- ・支部合同研究会（北海道および東北支部主催）への積極的な参加と協力を行う。
- ・近畿支部財政状況の改善を踏まえた資金の有効活用を図る。
- ・支部会員の増加に努めるとともに、将来の支部役員の候補者を増やす。
- ・新たな研究プロジェクトの検討を行う。

5.5.3. グループ活動・研究プロジェクト

(1) 教育サービスグループ

- ・主査：大谷英徳氏
- ・副主査：福本洋一氏、荒牧裕一氏、丸山博儀氏

【目標】

1. 近畿支部会員を中心としたシステム監査人の方々に、システム監査に関連する教育サービスを提供し、システム監査人の知見やスキルの向上に寄与することを目的とする。
2. システム監査基本学習セミナー等の開催を通して、システム監査に関心がある方々および実際に企業内で関与されている方々に、システム監査の知識や体験を修得いただくことを目的とする。
3. システム監査勉強会については回数を年3回に減らしたうえで継続する。

【成果目標】

1. 定例研究会資料・活動報告書（1,3,5,7,9,12月）
2. システム監査勉強会資料（2,6,10月）
3. セミナー教材・活動報告書
4. 上記サービス提供にあたっての、運営計画書（TODO管理ツール）

(2) ITサービスグループ

- ・主査：金子力造氏
- ・副主査：是松徹氏、藪上憲二、近藤博則氏

【目標】

- ・近畿支部の諸活動の可視化による、活性化支援を目的とする。
- ・具体的には、Webサイト（<http://www.saa-jk.org/>）とMLの安定運用、サイト（コンテンツ）の充実、メールマガジンの発行を行う。

【成果目標】

- ・Webサイト／MLの安定運用
- ・コンテンツの充実（研究論文・報告書等の会員の成果物の掲載。さらに認知度向上、システム監査普及につながるコンテンツを「IT運用勉強会」等で検討）
- ・メールマガジンの発行（季刊：1月、4月、7月、10月）
- ・本部会報投稿：コラムまたはエッセイ（A4*2枚換算）2本以上
- ・サイトの運用ルール、ガイドラインの継続的改善

(3) システム監査法制化推進プロジェクト

- ・主査：田淵隆明氏
- ・副主査：神尾博氏

【目標】

- ・システム監査法制化のロビー活動（ただし各個人の立場で）
- ・システム監査法制化以外のIT政策の研究・提言・発信
- ・各自治体における、システム監査義務化の推進状況の発信

【成果目標】

- ・講演：年1回以上（原則SAAJK.。当PT成果の外部講演時は事前/事後に役員会に報告）
- ・コラム：年3本以上（A4*2枚程度）

> 目次

5.6. 中四国支部・計画

5.6.1 体制

- 支部長：鹿嶋俊男
- 副支部長：田川誠、佐藤康之
- 会計：本多美和子
- 監事：田川誠

5.6.2 方針

- (1) 中四国支部会員及び公認システム監査人の継続的な研鑽と情報交換の場を提供する。
- (2) システム監査の普及に努める

中四国地域で唯一のシステム監査人の団体として、システム監査に関する窓口組織となるべく広報活動等によりシステム監査の普及に努める。

5.6.3 活動計画

(1) 月例会の開催

- ・月例セミナーの DVD 視聴

支部の月例会は、リモート開催 3 回、実地開催 1 回を目標にする。

2026 年度は、実地開催実施時に情報交換会の場を設け、会員の交流を促進する。

- ・九州支部月例会の会員への案内と希望者の参加
- ・その他、情報交換

(2) 他支部、他団体との連携

- ・地域の諸団体との共催によるセミナー開催
- ・九州支部と連携した九州支部月例会への参加

[> 目次](#)

5.7. 九州支部・計画

5.7.1. 体制

- 支部長 : 山本慎一郎
- 副支部長 : 荒添美穂、船津宏
- 会計 : 荒添美穂、
- 監査 : 船津宏

5.7.2. 方針

- (1) Zoom 月例会を中心に自己啓発・情報発信活動を推進し、機会があればビジネス対応を図る
- (2) ゆるい集まりという特徴は維持しつつ、無理はせず、メリハリをつけた運営を行う

5.7.3 活動計画

- (1) 月例会・月例会の作業部会の毎月実施
- (2) 支部合同研究会への参加
- (3) 支部総会（12 月）

[> 目次](#)

4. 2026 年度 特定非営利活動に係る事業会計 事業予算科目案

2026 年 1 月 1 日から 2026 年 12 月 31 日まで 特定非営利活動法人日本システム監査人協会

第 24 期		第 25 期		(単位:円)
科 目	2025 年度		2026 年度	備 考
	予算	実績	予算	
I 収益の部				
1 受取入会金・会費	6,380,000	6,238,000	5,980,000	
受取入会金	80,000	63,000	80,000	
受取会費	6,300,000	6,175,000	5,900,000	
2 受取寄附金	500,000	484,000	500,000	
3 事業収益	7,574,000	9,613,770	10,184,000	
普及・啓発、広報事業	0	0	0	
研究・研修事業	4,774,000	5,990,370	5,384,000	月例セミナー、研究会、支部等
(うち、支部)	(438,000)	(659,956)	(319,000)	支部助成金を除く
認定事業	2,800,000	3,623,400	4,800,000	認定料、登録料、更新料
4 その他収益	2,000	23,879	30,000	
雑収益	2,000	23,879	30,000	受取利息等
当期収益 合計 (A)	14,456,000	16,359,649	16,694,000	
II 費用の部				
1 事業費	9,792,000	8,003,886	10,121,000	
普及・啓発、広報事業	2,465,000	1,043,379	2,500,000	会報、HP、システム整備等
研究・研修事業	4,827,000	4,568,534	4,821,000	各研究会、セミナー、支部講師料等
(うち、支部)	(1,218,000)	(1,127,406)	(1,072,000)	
認定事業	2,500,000	2,391,973	2,800,000	認定員手当、認定証作成費
2 管理費	8,538,000	7,502,513	8,238,000	
通信費	170,000	148,946	170,000	
旅費交通費	300,000	292,626	300,000	
消耗品費	200,000	200,397	200,000	
会議費	150,000	41,980	300,000	
事務局手当	5,000,000	3,979,443	4,500,000	体制引継ぎ等
厚生費	6,000	5,167	6,000	
事務所運営費	2,150,000	2,152,703	2,050,000	
ハード・ソフト費用	400,000	550,467	550,000	
諸会費	12,000	12,000	12,000	
雑費その他	150,000	118,784	150,000	
3 減価償却費	150,000	23,161	300,000	
4 租税公課	200,000	182,470	200,000	
当期費用 合計 (B)	18,680,000	15,712,030	18,859,000	
当期収支差額 (A) - (B)	△ 4,224,000	647,619	△ 2,165,000	
償却前収支差額	△ 4,074,000	670,780	△ 1,865,000	

*ハード・ソフト費用等で、10 万円以上の支払いとなった場合は、費用でなく資産として計上する。

[> 目次](#)

4. 2026 年度 役員選任（案）

		役員	氏名	備考
本部	1	理事	麻生 秀明	
	2	理事	荒町 弘	
	3	理事	飯島 信一	新任
	4	理事	億谷 和彦	
	5	理事	小野 修一	
	6	理事	金田 雅子	
	7	理事	斉藤 茂雄	
	8	理事	坂本 誠	
	9	理事	鈴木 隆明	
	10	理事	鈴木 雅之	新任
	11	理事	田口 喜久	新任
	12	理事	竹原 豊和	
	13	理事	舘岡 均	
	14	理事	田村 修	
	15	理事	辻本 要子	
	16	理事	戸室 佳代子	
	17	理事	豊田 諭	
	18	理事	永井 孝一	
	19	理事	野田 正勝	
	20	理事	野嶽 俊一	
	21	理事	栢山 直和	新任
	22	理事	浜崎 元伸	新任
	23	理事	原田 憲幸	
	24	理事	細川 健一	
	25	理事	細野 浩一郎	新任
	26	理事	松枝 憲司	
	27	理事	松尾 正行	
	28	理事	三浦 大和	新任
	29	理事	森岡 俊也	
	30	理事	山口 達也	
北海道	31	理事	宮崎 雅年	
東北	32	理事	横倉 正教	
北信越	33	理事	梶川 明美	
中部	34	理事	浅野 卓	
	35	理事	加藤 智康	新任
近畿	36	理事	近藤 博則	
	37	理事	福本 洋一	
	38	理事	大谷 英徳	新任
中四国	39	理事	鹿嶋 俊男	新任
九州	40	理事	山本 慎一郎	新任
監事	41	監事	久保木 孝明	
	42	監事	永井 徳人	新任

[＞目次](#)